

企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果（2024年度版）

企業・投資家の結果比較※

- ※企業と投資家双方に実施している設問のみを抽出し、結果の比較を行ったものです。
- ※無回答を除いた有効回答数で算出しております。
- ※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、選択肢が異なっている設問があります。

1. 今後取り組みを強化する事項（企業） ／強化を期待する事項（投資家）

高い水準で一致

「g.経営計画・経営戦略」「h.情報開示」

認識ギャップ大【企業>投資家】

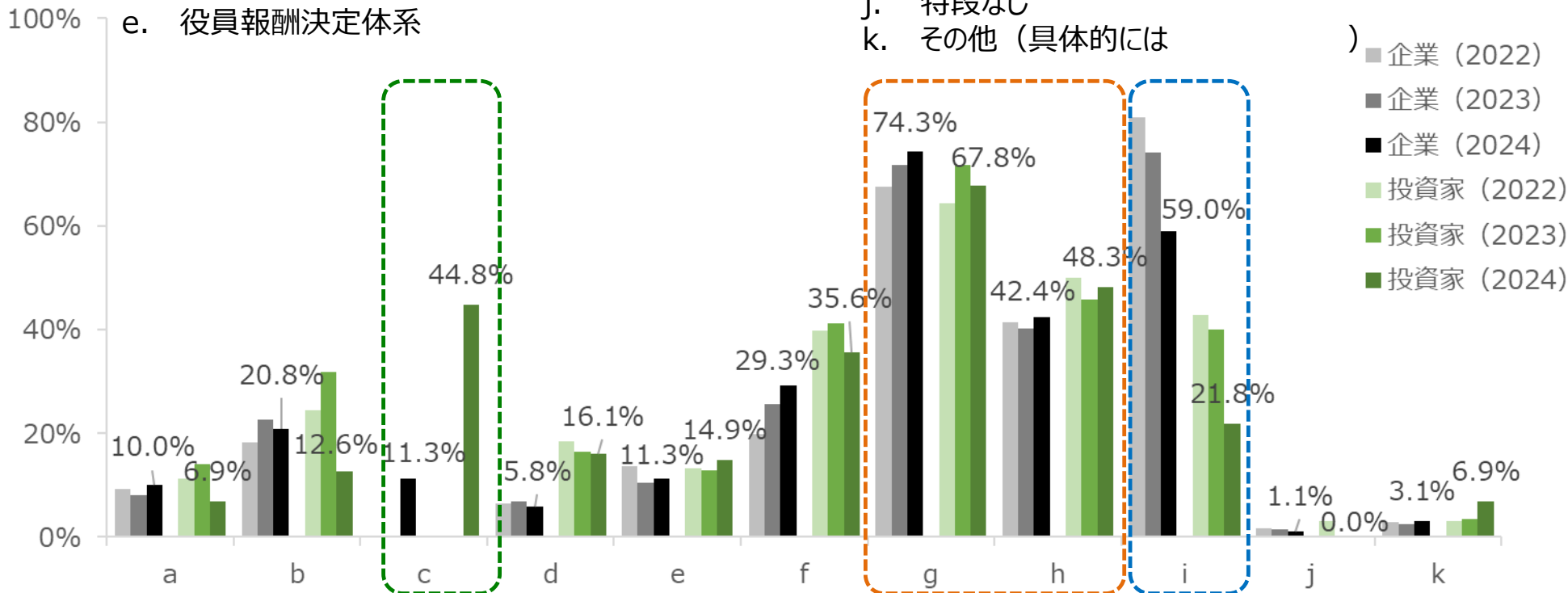
「i.ESG・SDGsへの取組み」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「c.取締役の質の向上」

- a. 機関設計
- b. 取締役会の人数・構成
- c. 取締役の質の向上
- d. 経営陣幹部の選解任手続き
- e. 役員報酬決定体系

- f. 投資家との対話方針
- g. 経営計画・経営戦略
- h. 情報開示
- i. ESG・SDGsへの取組み
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には



(回答数【企業】:2024年度:451,2023年度:446,2022年度:469)

(回答数【投資家】:2024年度:87,2023年度:85,2022年度:98)

2. 取締役会の実効性向上に向けて、課題に感じていること（企業・投資家）

高い水準で一致

「c.取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保」

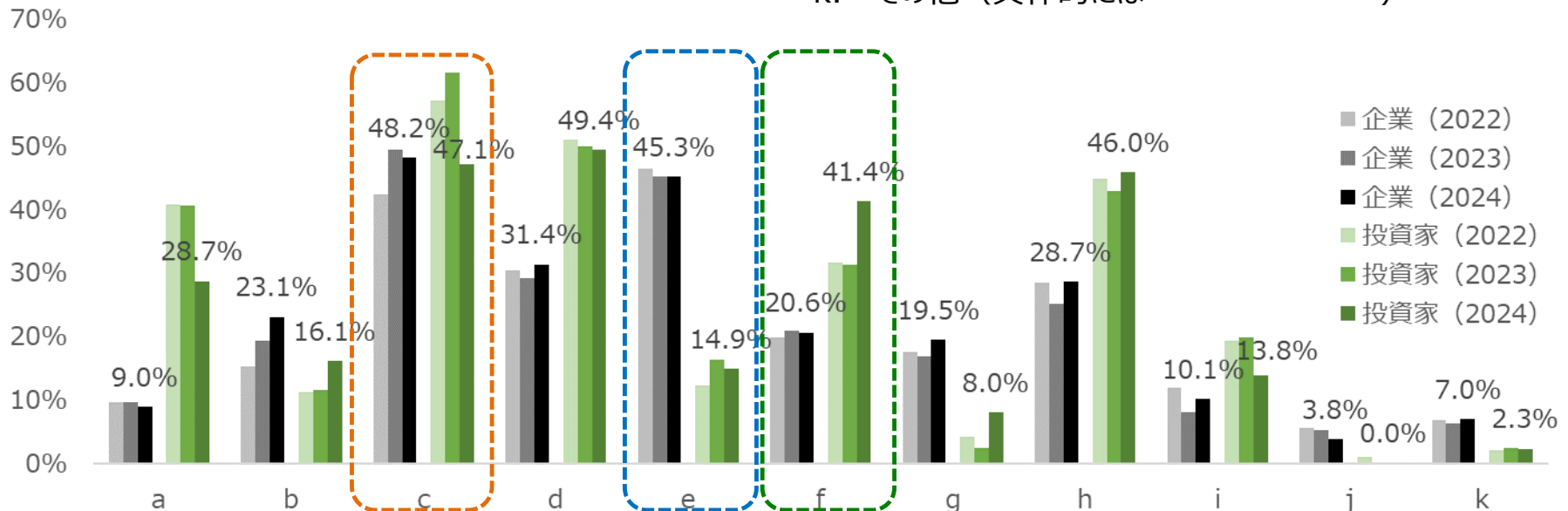
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「e.上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「f.投資家意見の取締役会へのフィードバック」

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役に対するトレーニング
- c. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保（※）
- d. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- e. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- f. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- g. 取締役会議題の事前説明の充実
- h. 取締役会の実効性評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には ）



（※）2023年度より変更（2022年度は「取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保」）」

（回答数【企業】：2024年度:446,2023年度:444,2022年度:469）

（回答数【投資家】：2024年度:87,2023年度:86,2022年度:98）

3. 取締役会の議題として重点的に取り上げたいテーマ（企業） ／取り組むべきテーマ（投資家）

高い水準で一致

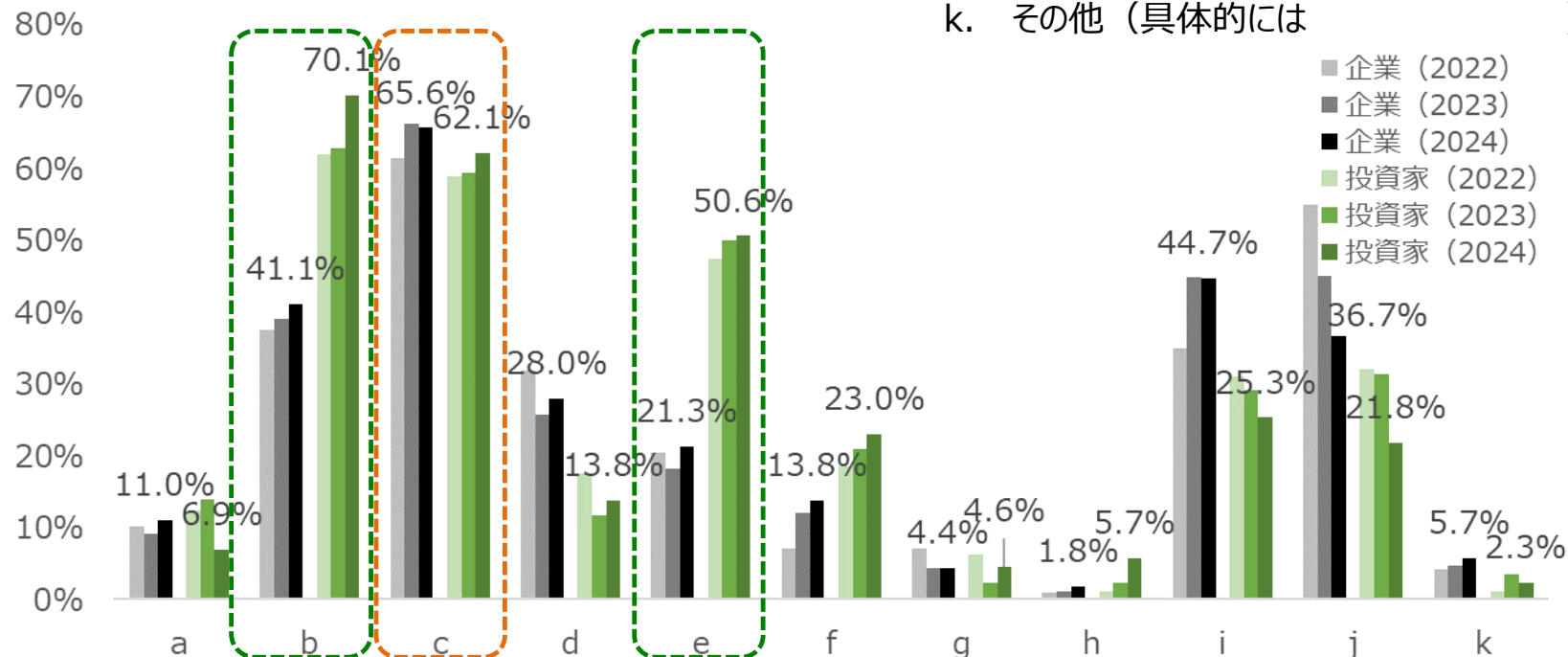
「c.経営戦略立案」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「b.経営目標・指標の適切性」「e.コーポレート・ガバナンス体制」

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制

- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人的資本経営（人事・人材管理等）（※）
- j. ESG・SDGsへの取組み
- k. その他（具体的には



(回答数【企業】: 2024年度:436,2023年度440,2022年度:464)

(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:86,2022年度:97)

4. 社外取締役に期待する役割（企業・投資家）

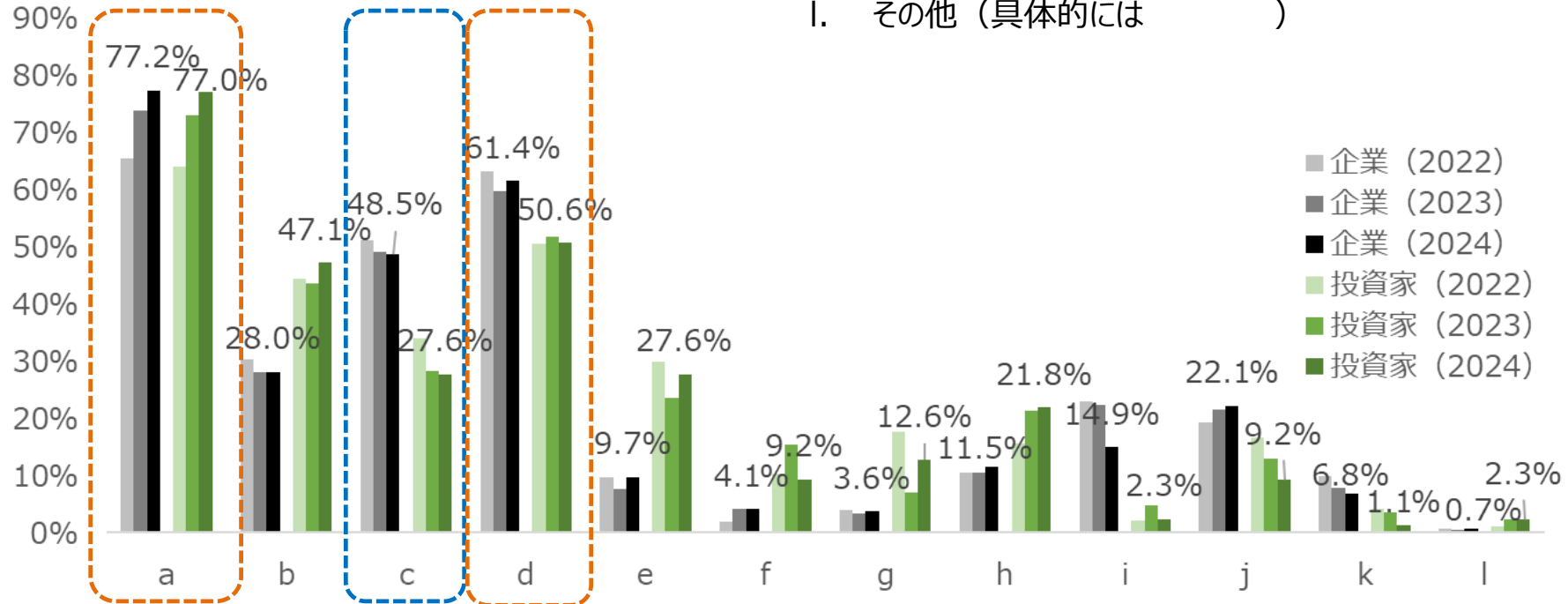
高い水準で一致

「a.独立した客観的な立場での発言・行動」
「d.経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督」

認識ギャップ大【企業>投資家】 「c.経営執行に対する助言」

- a. 独立した客観的な立場での発言・行動
- b. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言
- c. 経営執行に対する助言
- d. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督
- e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督

- f. 投資家との対話
- g. 利益相反行為の抑止
- h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映
- i. 会計や法律等専門家としての助言
- j. 多様な観点（ジェンダーや国際性等）からの助言
- k. サステナビリティに関する助言
- l. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2024年度:443,2023年度:446,2022年度:468)
(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:85,2022年度:97)

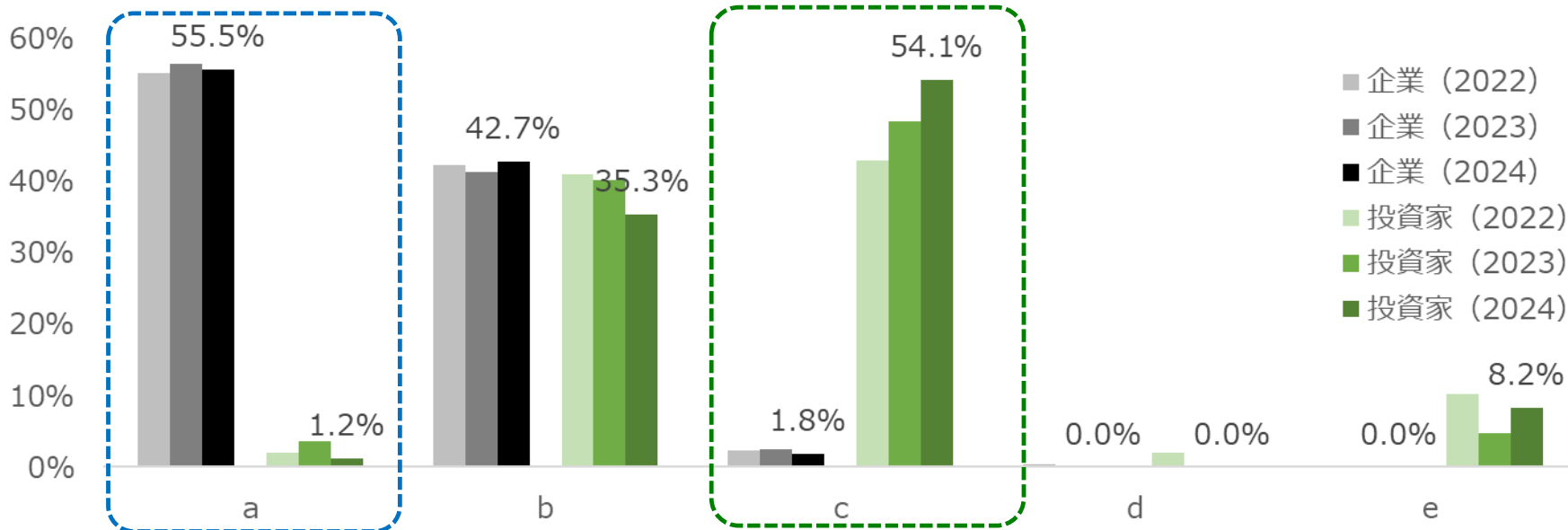
5. 社外取締役に期待している役割が現状果たされているか（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.期待どおり十分に果たされている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「c.不十分であり、改善の余地がある」

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. その他（具体的には ）※

※投資家のみを選択肢である「e.投資家からは評価できない」を削除のうえ、「f.その他」をe.に繰り上げている



(回答数【企業】: 2024年度:443,2023年度:444,2022年度:467)

(回答数【投資家】 2024年度:85,2023年度:85,2022年度:98)

6. 社外取締役の機能発揮に関する取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

「b.社外取締役の独立性の確保」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

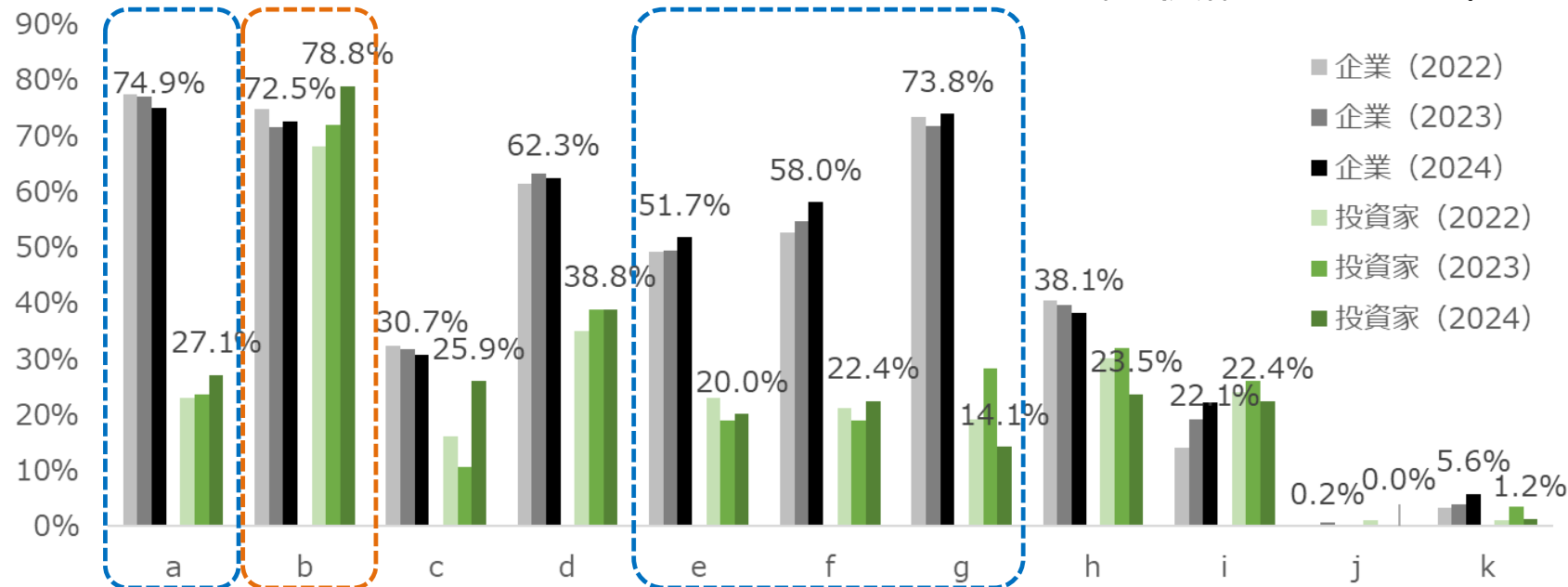
「a.社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実」

「e.社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施」

「f.経営理解促進を目的とした取り組みの実施」

「g.指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用」

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------|
| a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実 | f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施 |
| b. 社外取締役の独立性の確保 | g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用 |
| c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席 | h. 社外取締役の取締役会における比率向上 |
| d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施 | i. 投資家との対話 |
| e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施 | j. 特段なし |
| | k. その他（具体的には ） |



(回答数【企業】: 2024年度:443,2023年度:444,2022年度:463)

(回答数【投資家】: 2024年度:85,2023年度:85,2022年度:100)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

7. 中期経営計画の指標（企業） ／経営目標として重視すべき指標（投資家）

高い水準で一致

「a.ROE（株主資本利益率）」

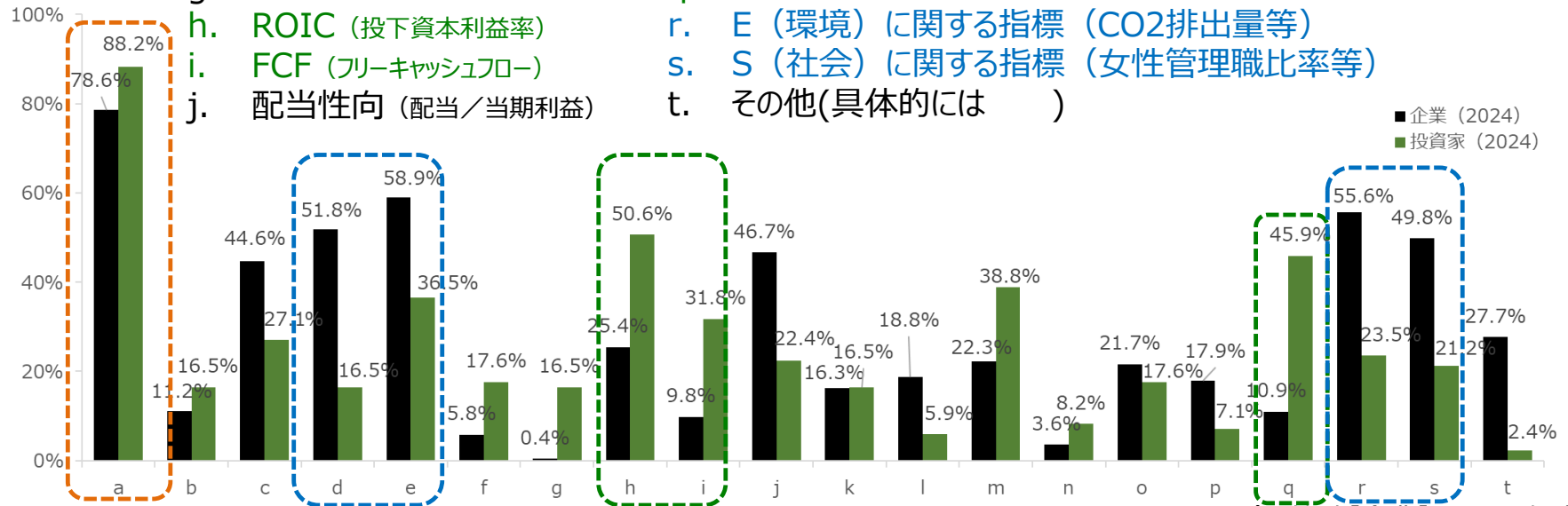
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「d.売上高・売上高の伸び率」「e.利益額・利益の伸び率」「r.E（環境）に関する指標（CO2排出量等）」
「s.S（社会）に関する指標（女性管理職比率等）」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「h.ROIC（投下資本利益率）」「i.FCF（フリーキャッシュフロー）」「q.資本コスト（WACC等）」

- a. ROE（株主資本利益率）
- b. ROA（総資本利益率）
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率（シェア）
- g. 経済付加価値（EVA®）
- h. ROIC（投下資本利益率）
- i. FCF（フリーキャッシュフロー）
- j. 配当性向（配当／当期利益）
- k. 株主資本配当率（DOE）（DOE=ROE×配当性向）
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向（（配当＋自己株式取得）／当期利益）
- n. 配当利回り（1株当たり配当／株価）
- o. 自己資本比率（自己資本／総資本）
- p. DEレシオ（有利子負債／自己資本）
- q. 資本コスト（WACC等）
- r. E（環境）に関する指標（CO2排出量等）
- s. S（社会）に関する指標（女性管理職比率等）
- t. その他(具体的には)



(回答数【企業】: 2024年度:448)

(回答数【投資家】: 2024年度:85)

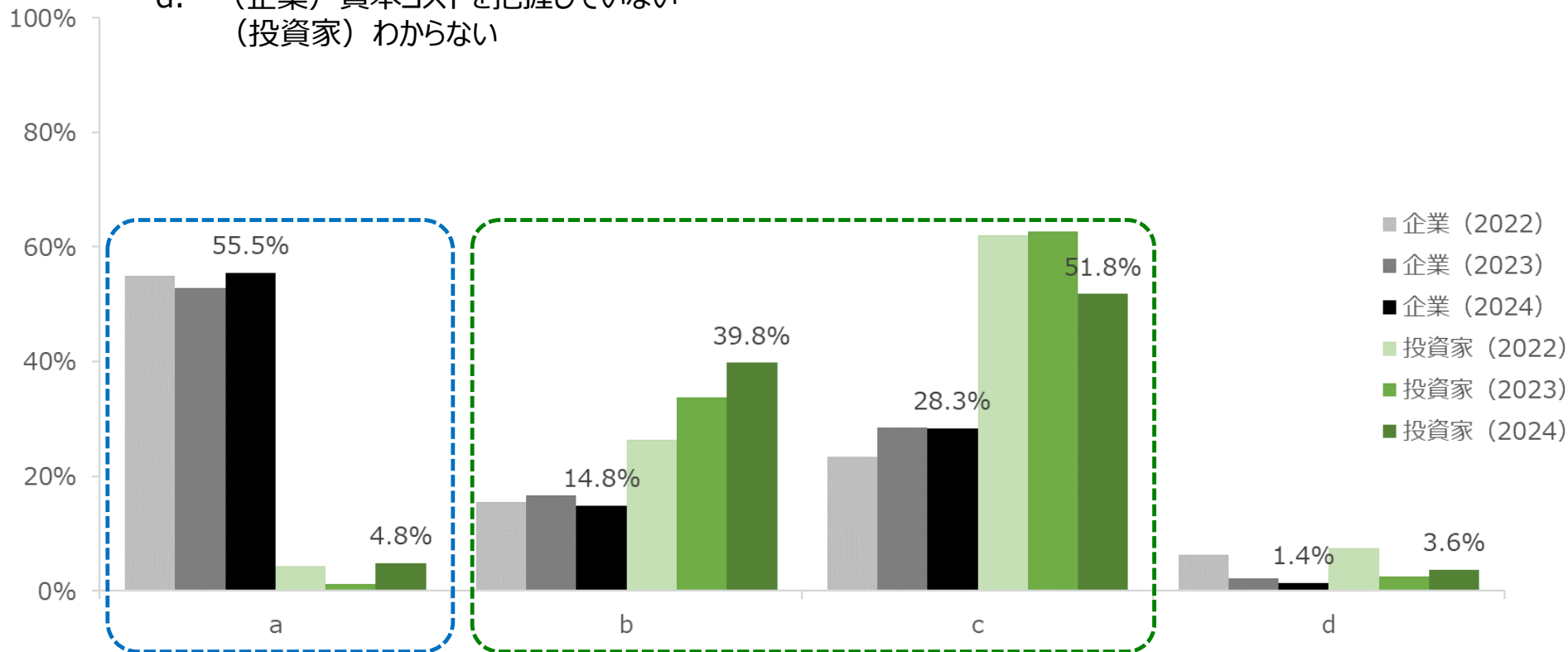
※回答項目数が多いため、2024年度の結果のみ表示

8. 資本コストに対するROE水準の見方（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.上回っている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「b.同程度」「c.下回っている」

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. (企業) 資本コストを把握していない
(投資家) わからない



(回答数【企業】: 2024年度:431,2023年度:435,2022年度:448)
(回答数【投資家】:回答数:2024年度:83,2023年度:83,2022年度:95)

9. 自己資本・手元資金の水準についての認識（企業・投資家）

【自己資本】

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「b.適正と考えている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.余裕のある水準と考えている」

【手元資金】

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「b.適正と考えている」

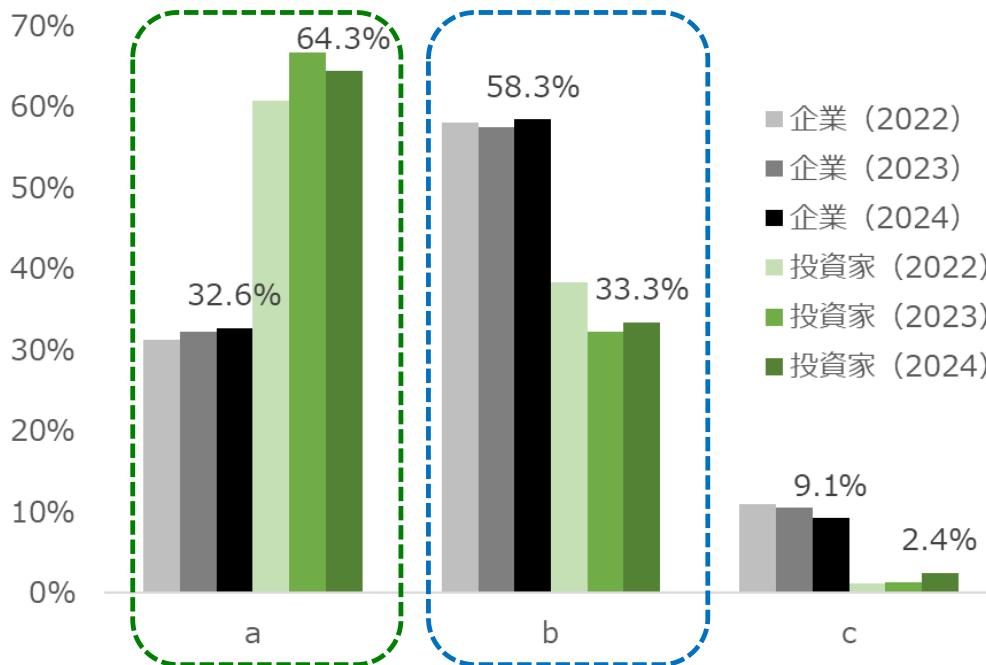
認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.余裕のある水準と考えている」

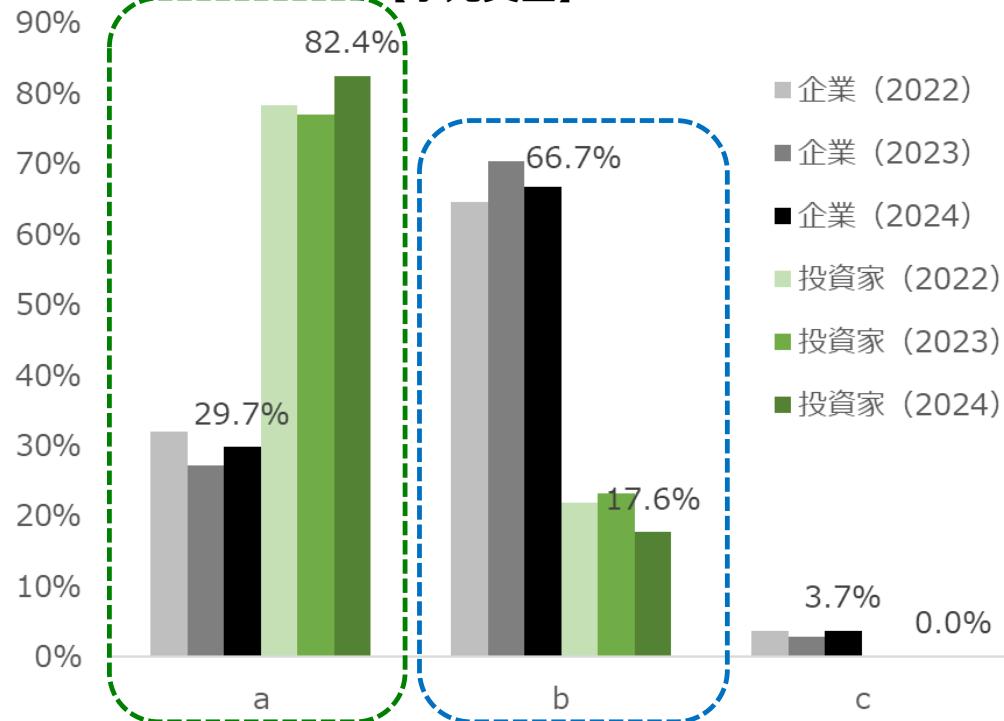
- a. 余裕のある水準と考えている
 b. 適正と考えている
 c. 不足している

- a. 余裕のある水準と考えている
 b. 適正と考えている
 c. 不足している

【自己資本】



【手元資金】



(回答数【企業】: 2024年度:439,2023年度:441,2022年度:469)

(回答数【投資家】:2024年度:84,2023年度:81,2022年度:94)

(回答数【企業】: 2024年度:438,2023年度:440,2022年度:468)

(回答数【投資家】: 2024年度:85,2023年度:82,2022年度:96)

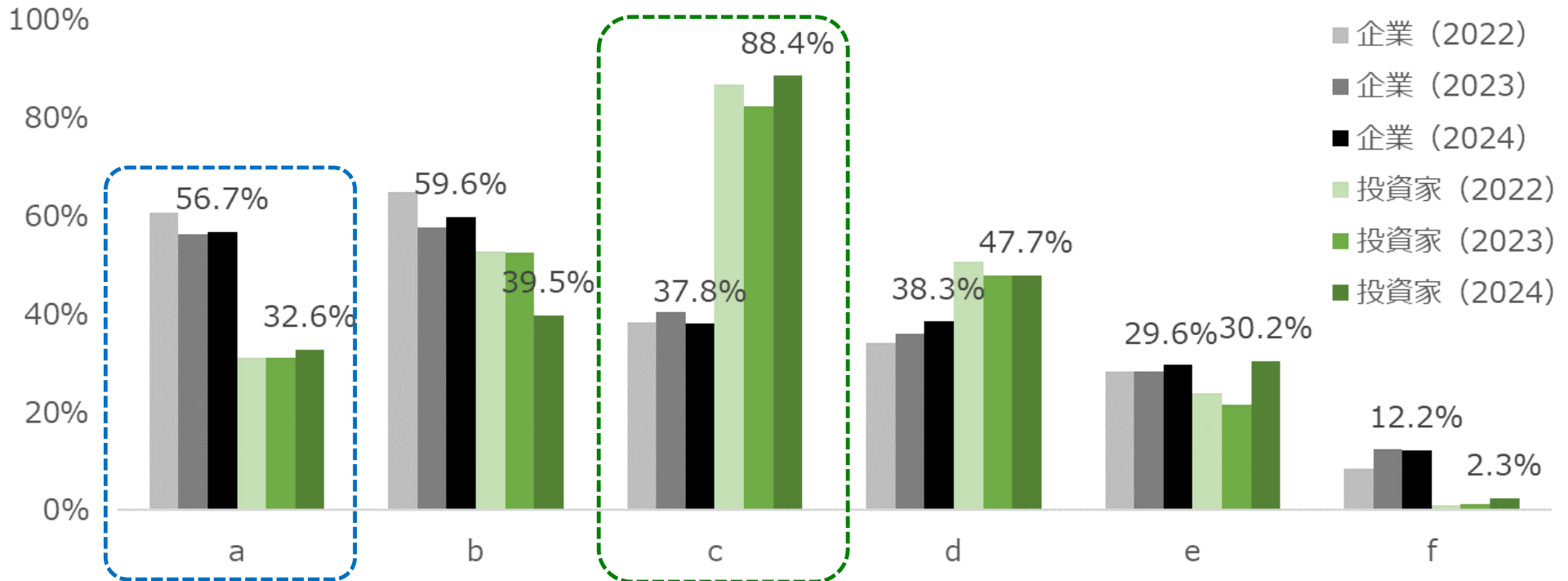
10. 投資意思決定時の判断基準の指標（企業） ／適切だと思われる指標（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.売上・利益の増加額」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「c.投下資本利益率（ROIC）」

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率（ROIC）
- d. 内部収益率（IRR）

- e. 正味現在価値（NPV）
- f. その他（具体的には



（回答数【企業】：2024年度：436,2023年度：444,2022年度：462）

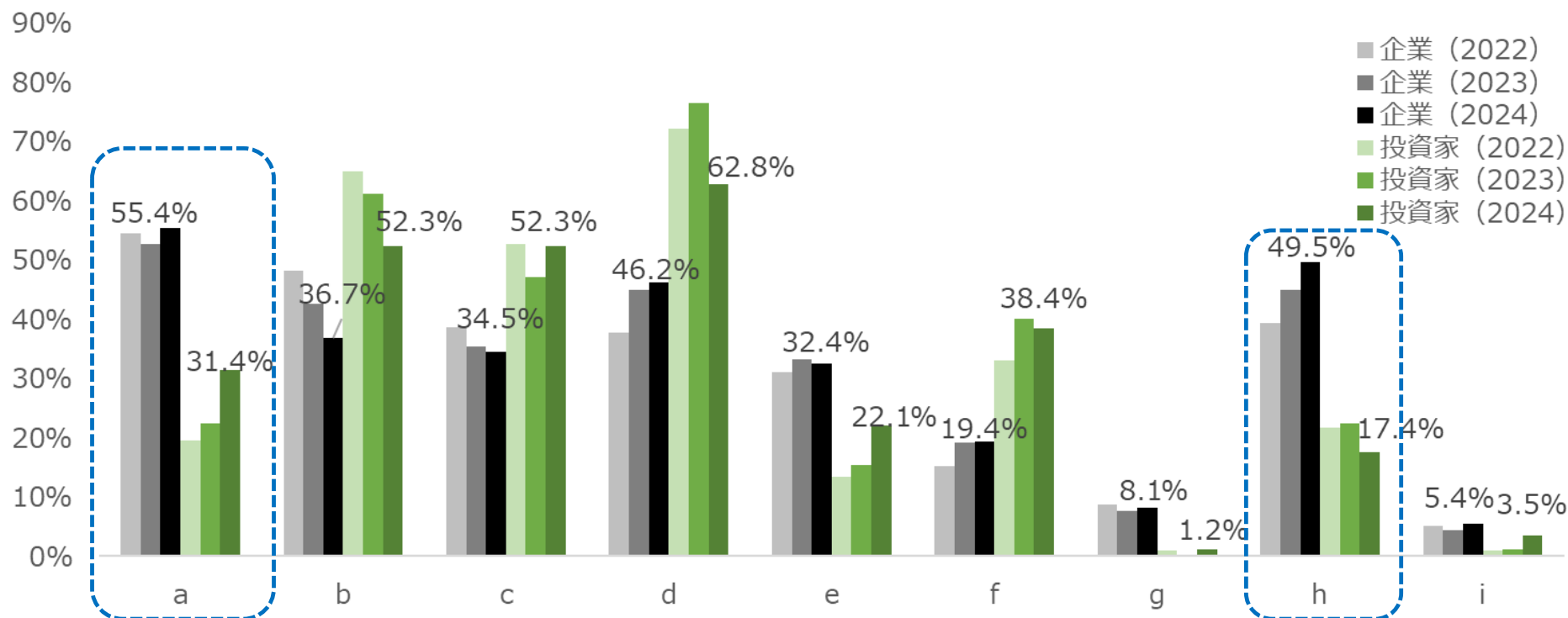
（回答数【投資家】：2024年度：86,2023年度：84,2022年度：97）

※企業にのみの選択肢である「f.判断基準は特に設定していない」を削除し、「g.その他」をf.に繰り上げた

11. 中長期的な投資・財務戦略の重要項目（企業） ／重視すべき項目（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.設備投資」「h.株主還元」

- a. 設備投資
- b. IT投資（DX対応・デジタル化）
- c. 研究開発投資
- d. 人材投資
- e. M&A
- f. 資本構成の最適化
- g. 有利子負債の返済
- h. 株主還元
- i. その他（具体的には ）



（回答数【企業】：2024年度：444,2023年度：448,2022年度：467）

（回答数【投資家】2024年度：86,2023年度：85,2022年度：97）

※企業のみを選択肢である「i.特に決まっていない」を削除し、「j.その他」をi.に繰り上げた

12. 株主還元・配当政策に関する説明（企業・投資家）

高い水準で一致

「b. 一定程度行っている」

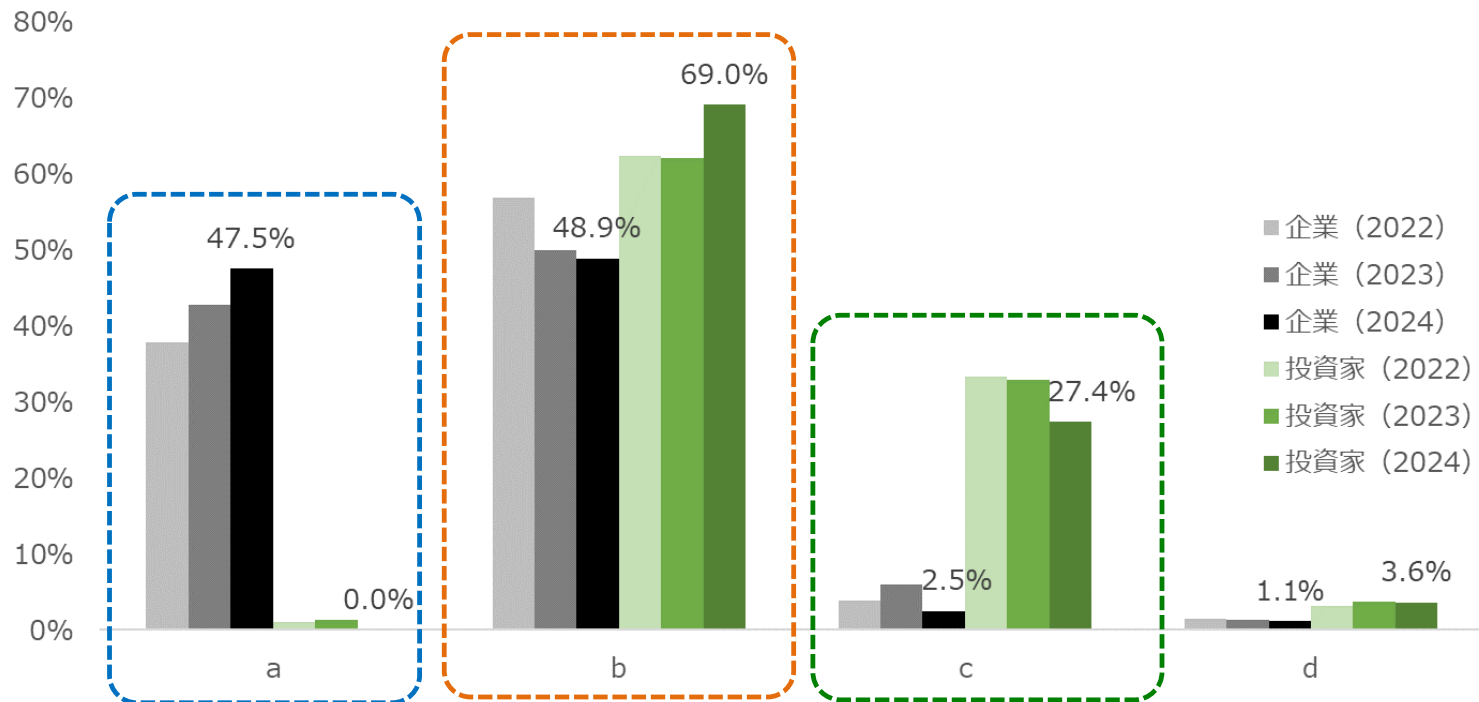
認識ギャップ大【企業 > 投資家】

「a. 十分行っている」

認識ギャップ大【企業 < 投資家】

「c. あまり行っていない」

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない



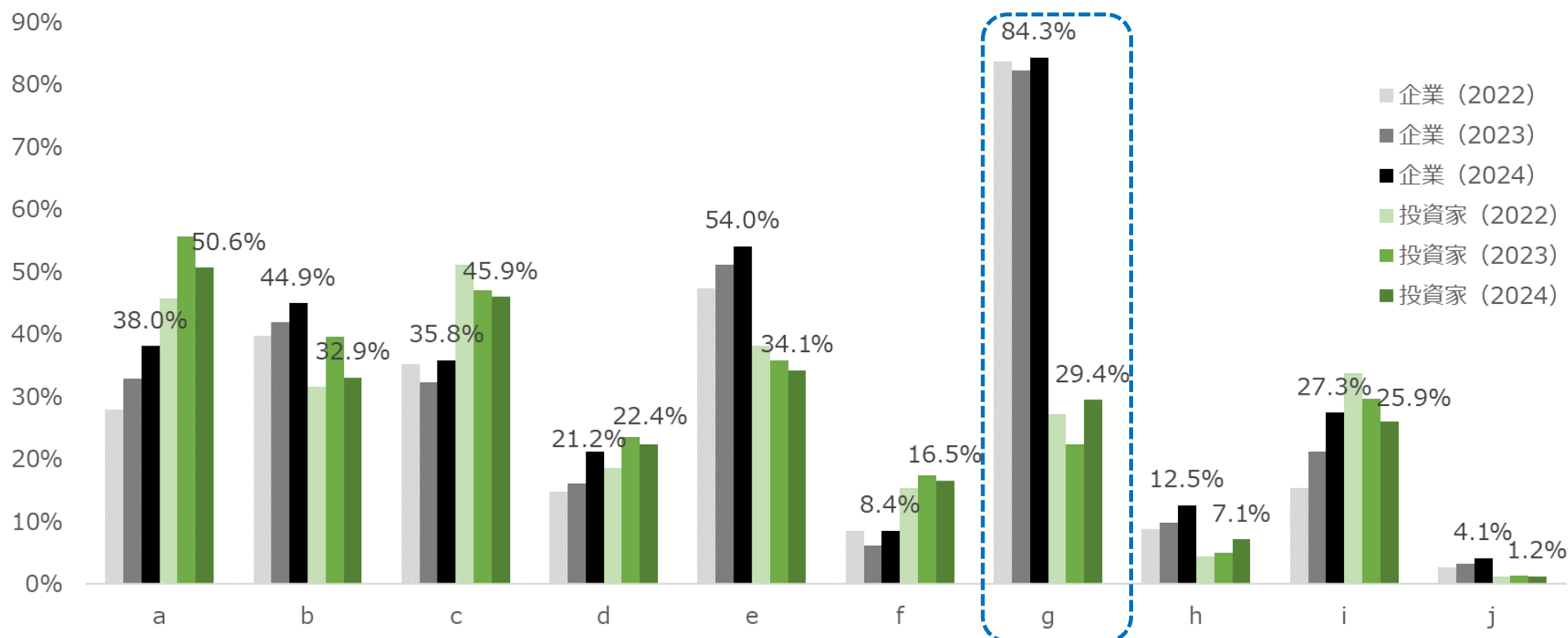
(回答数【企業】: 2024年度:440,2023年度:447,2022年度:468)

(回答数【投資家】: 2024年度:84,2023年度:79,2022年度:93)

13. 株主還元の適切性について説明する観点（企業） ／評価する観点（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「g.株主還元・配当の安定性」

- a. 投資機会の有無
- b. 財務健全性・信用力の水準
- c. 事業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の絶対水準
- f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準
- g. 株主還元・配当の安定性
- h. 株価推移
- i. ROEの水準
- j. その他（具体的には ）



（回答数【企業】：2024年度：439,2023年度：444,2022年度：463）

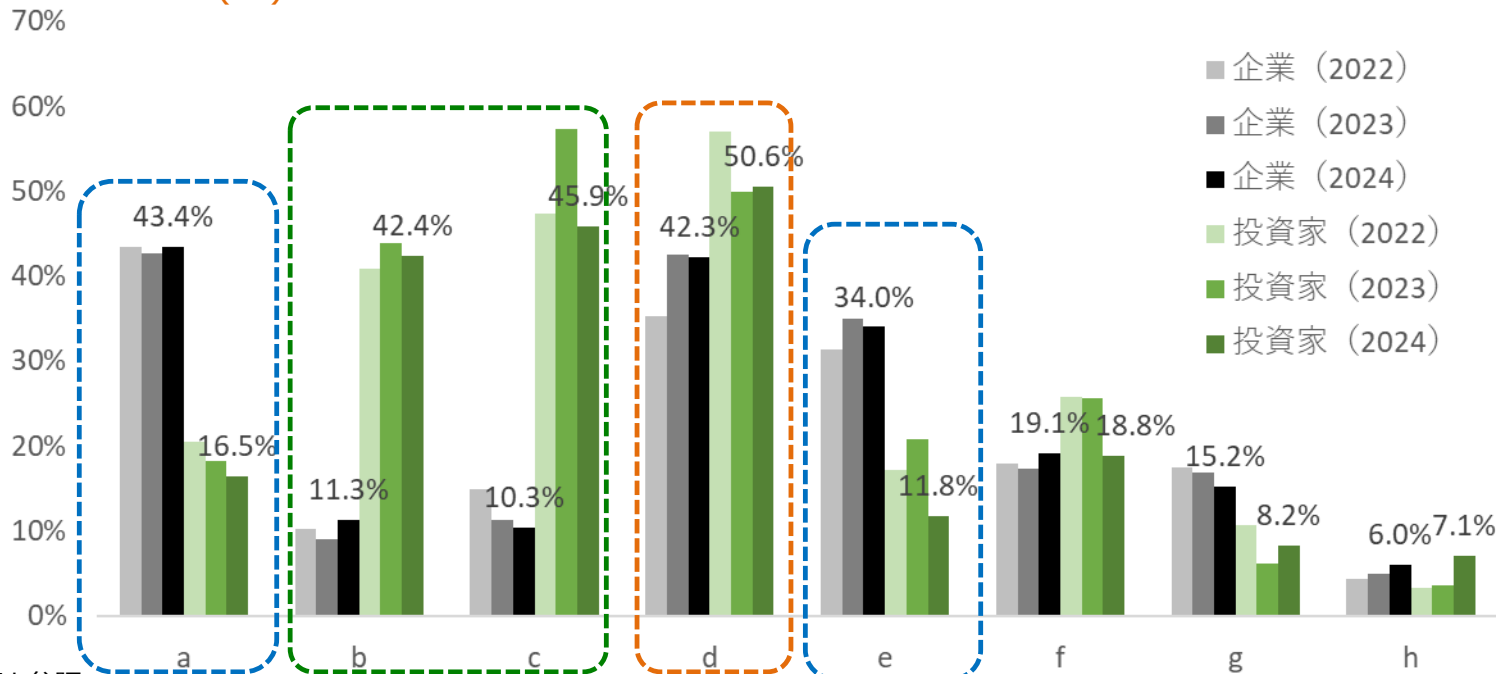
（回答数【投資家】：2024年度：85,2023年度：81,2022年度：92）

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

14. 対話に際し、自社の体制や取組において感じている課題（企業） ／企業に対して感じる課題（投資家）

高い水準で一致	「d.対話の材料となる情報（対話内容を踏まえた改善方針・計画等を含む）の開示が不十分」
認識ギャップ大【企業＞投資家】	「a.対話に割けるリソース・人材が不足」「e.対話担当者のスキル・知識の向上」
認識ギャップ大【企業＜投資家】	「b.経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない」 「c.対話内容の経営層での共有化が不足」

- a. 対話に割けるリソース・人材が不足
- b. 経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない(※)
- c. 対話内容の経営層での共有化が不足
- d. 対話の材料となる情報（対話内容を踏まえた改善方針・計画等を含む）の開示が不十分(※)
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



※選択肢は企業の表記を参照

(※)「b.経営トップが対話に関与していない」「d.対話の材料となる情報開示が不十分」という項目から2023年度から変更

(回答数【企業】：2024年度:435,2023年度:445,2022年度:462)

(回答数【投資家】：2024年度:85,2023年度:82,2022年度:93)

15. 対話を経てアクションをとった論点（企業） ／対話で効果を感じている論点（投資家）

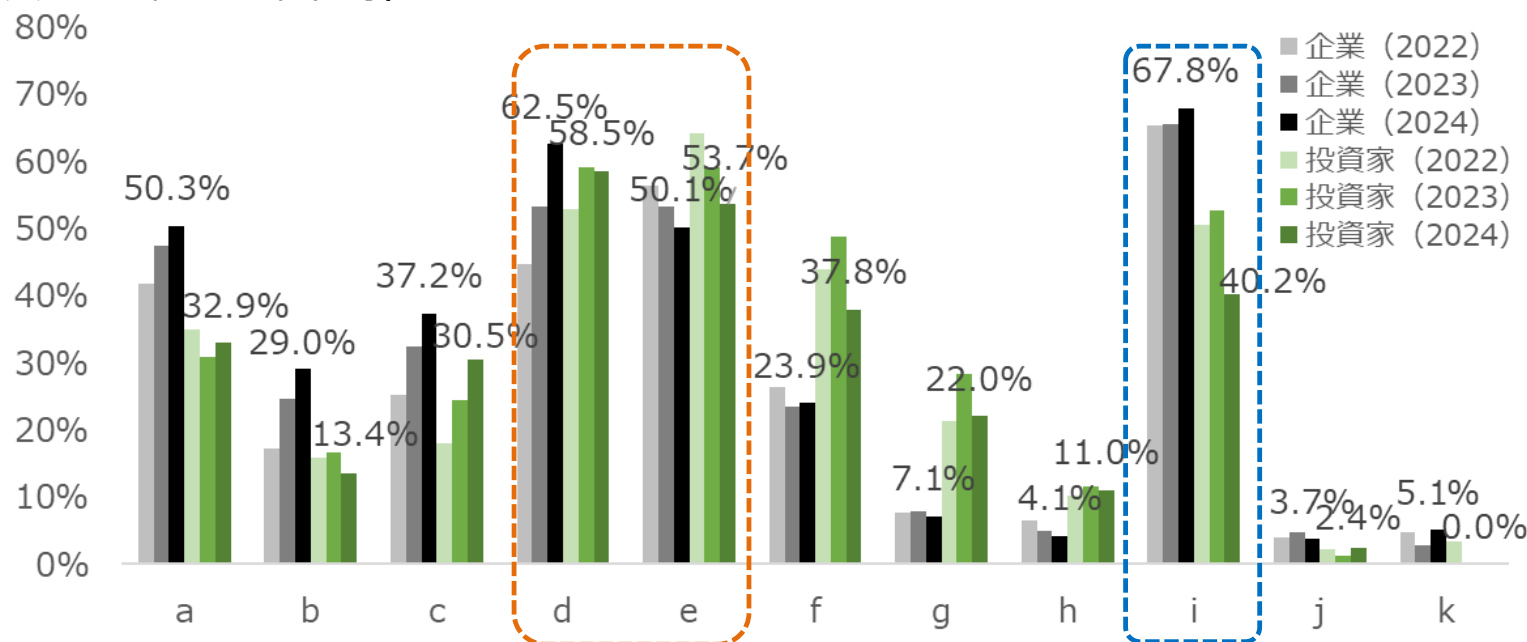
高い水準で一致

「d.株主還元」「e.サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「i.情報開示」

- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）
- f. 社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率等）
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他（具体的には
- k. （企業）アクションを起こしていない
（投資家）対話の効果を感じられない



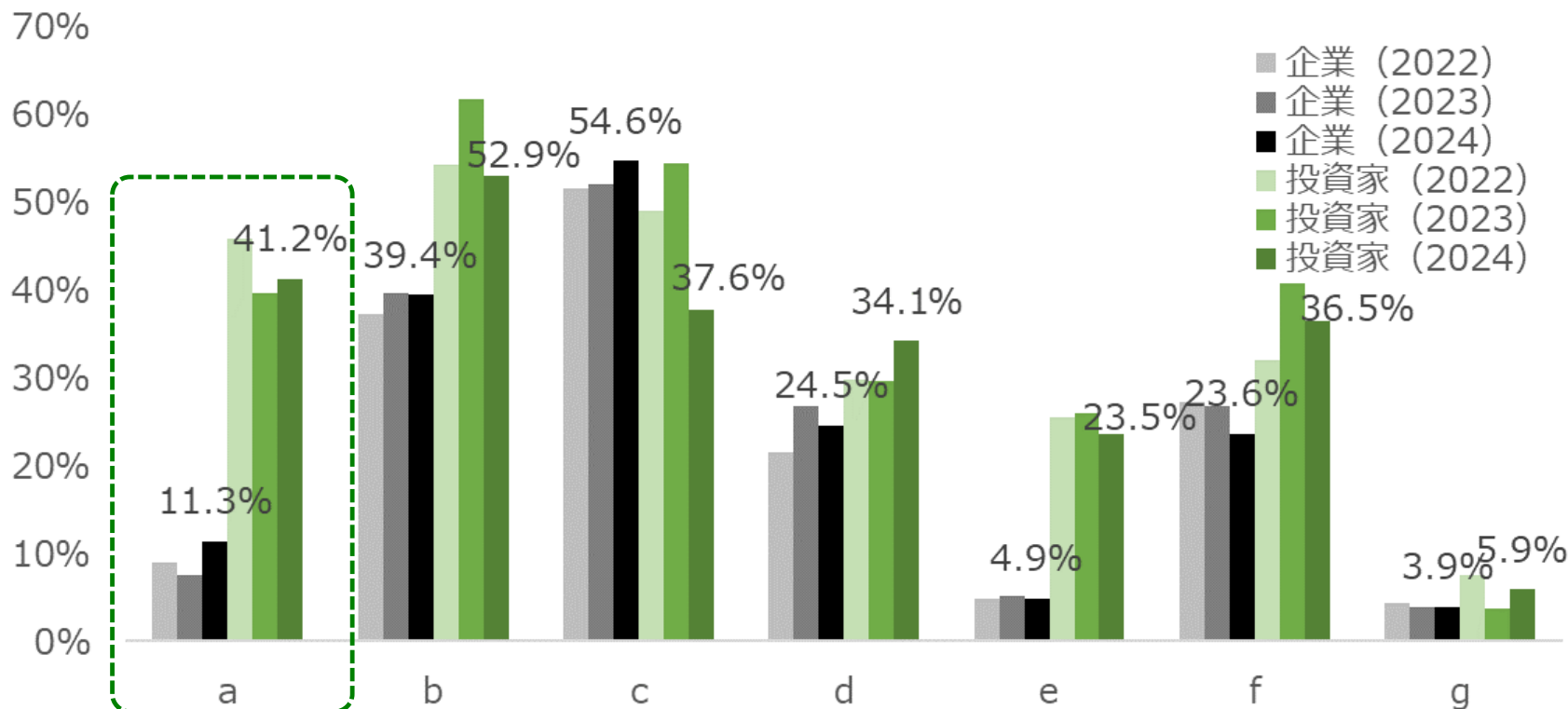
(回答数【企業】: 2024年度:435,2023年度:446,2022年度:461)

(回答数【投資家】: 2024年度:82,2023年度:78,2022年度:89)

16. 対話において、投資家に対して感じる課題（企業） ／課題と認識し、重点的に取り組んでいること（投資家）

認識ギャップ大【企業<投資家】 「a.対話関係のリソースや人材が不足」

- a. 対話関係のリソースや人材が不足
- b. 企業に対する分析や理解が浅い
(対話内容が形式的)
- c. 短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施
- d. 対話目的等の説明が不足（保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等）
- e. 対話担当者の対話スキルが不足
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には)



※選択肢は企業の表記を参照

※投資家だけの選択肢である「e.対話活動の方針や考え方の明確化」を削除し、残りの選択肢を繰り上げた

(回答数【企業】: 2024年度:432,2023年度:442,2022年度:456)

(回答数【投資家】: 2024年度:85,2023年度:81,2022年度:94)

17. 議決権行使を充実させる取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

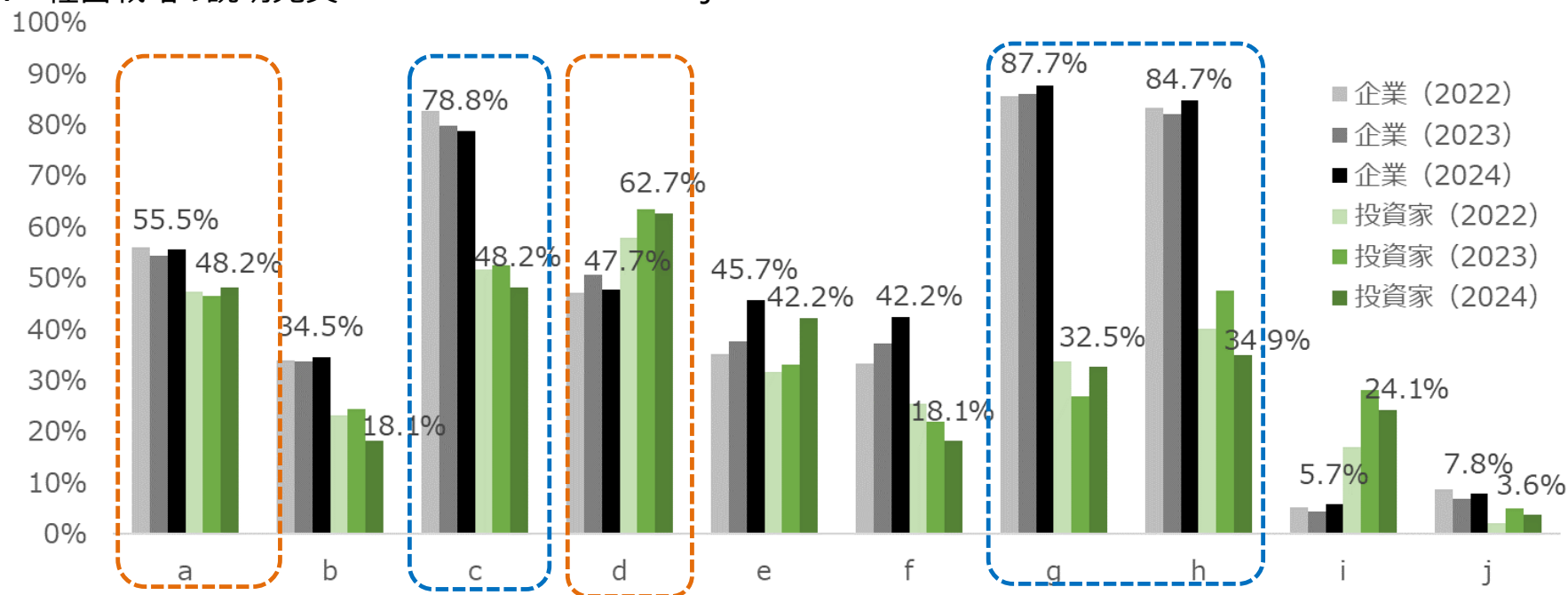
高い水準で一致

「a.集中日を回避した株主総会の開催」「d.議案の説明充実」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c.招集通知の早期発送（早期開示）」
「g.インターネットによる議決権投票」
「h.議決権電子行使プラットフォームへの参加」

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. ハイブリッド型バーチャル総会の開催
- c. 招集通知の早期発送（早期開示）
- d. 議案の説明充実
- e. 経営戦略の説明充実
- f. サステナビリティ（環境・社会課題への取り組み）の説明充実
- g. インターネットによる議決権投票
- h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- i. 有価証券報告書の早期開示
- j. その他（具体的には）



(回答数【企業】: 2024年度:438,2023年度:448,2022年度:468)

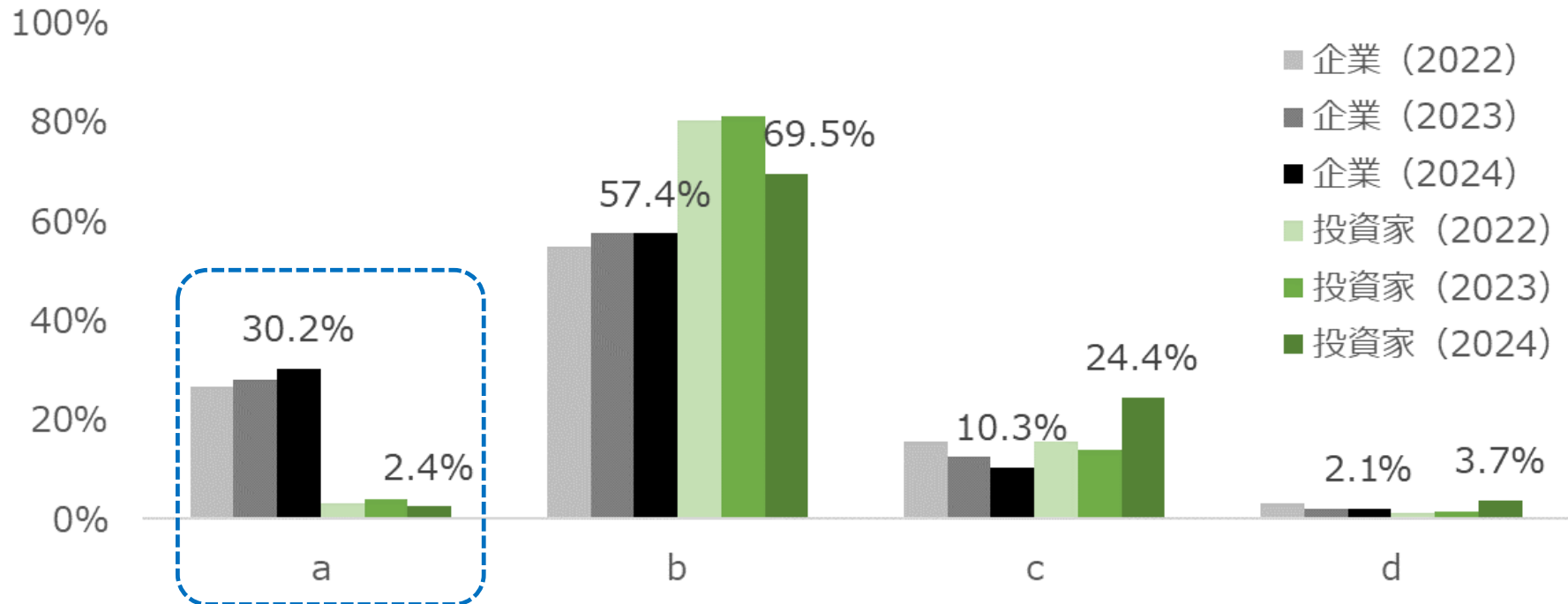
(回答数【投資家】: 2024年度:83,2023年度:82,2022年度:95)

18. 個別議案の説明（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.十分に説明している」

- a. 十分に説明している
- b. 一定程度説明している
- c. あまり十分とは言えない
- d. 説明は不十分



(回答数【企業】:2024年度:437,2023年度:442,2022年度:466)

(回答数【投資家】:2024年度:82,2023年度:79,2022年度:96)

19. 議案の説明充実に向けた取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

「a.招集通知の議案内容の説明充実」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

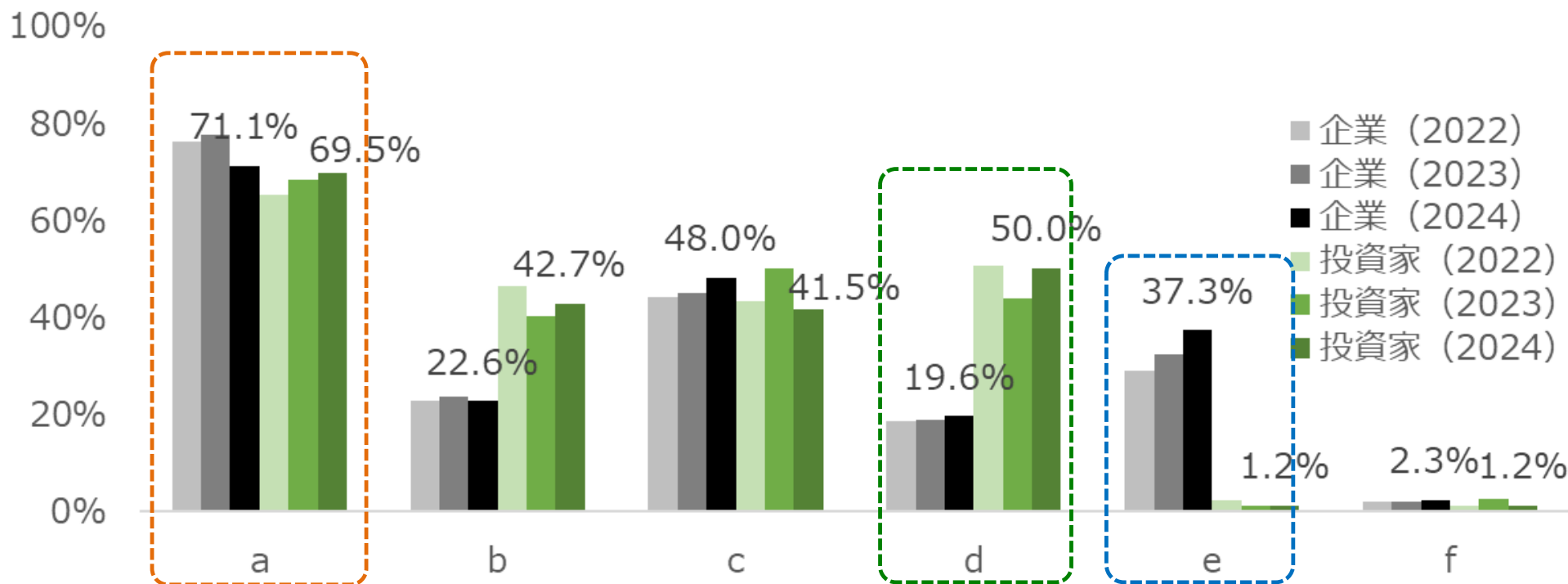
「e.総会当日における説明充実」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「d.ホームページ等を活用した議案の説明」

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明

- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実
- f. その他（具体的には



(回答数【企業】: 2024年度:429,2023年度:435,2022年度:456)

(回答数【投資家】: 2024年度:82,2023年度:82,2022年度:95)

20. 投資家の議決権行使に関して、改善を期待すること（企業） ／今後充実を図っていくこと（投資家）

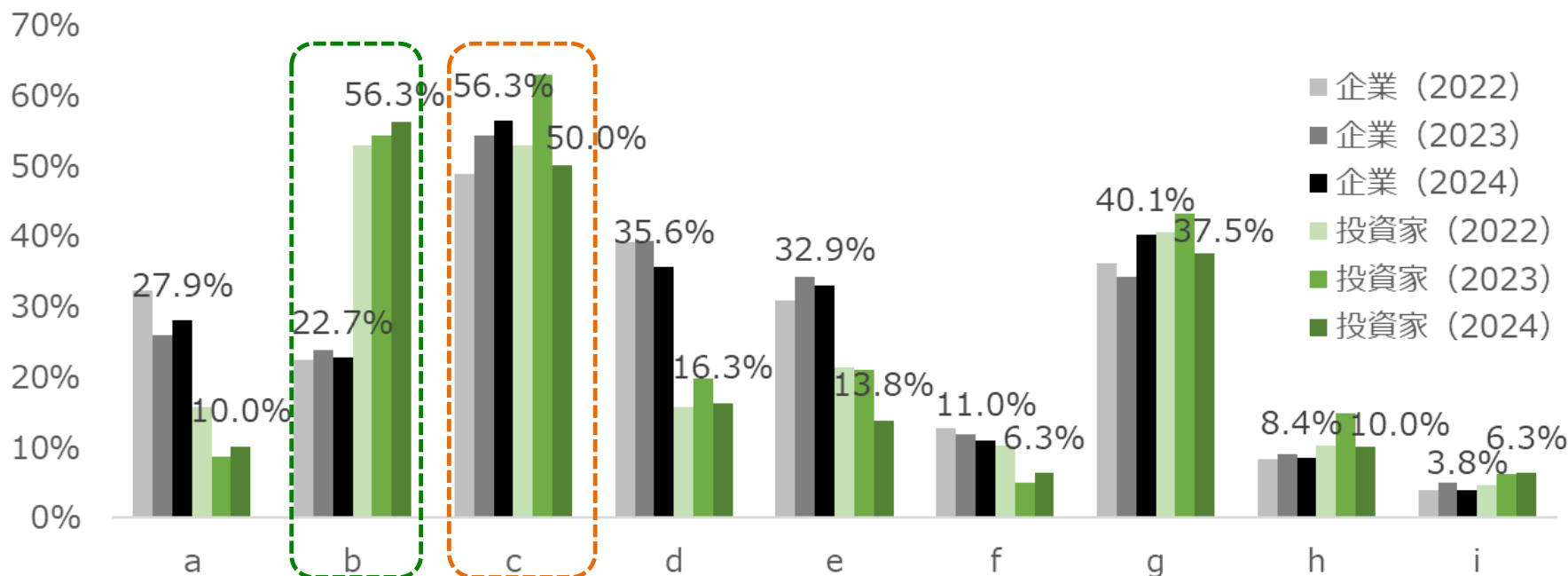
高い水準で一致

「c.対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「b.議決権行使に関する対話の充実」

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 自社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む）
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的な視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2024年度:419,2023年度:433,2022年度:453)

(回答数【投資家】: 2024年度:80,2023年度:81,2022年度:89)

21. 過年度に反対が多かった議案に対する取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

「e.反対理由の分析」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

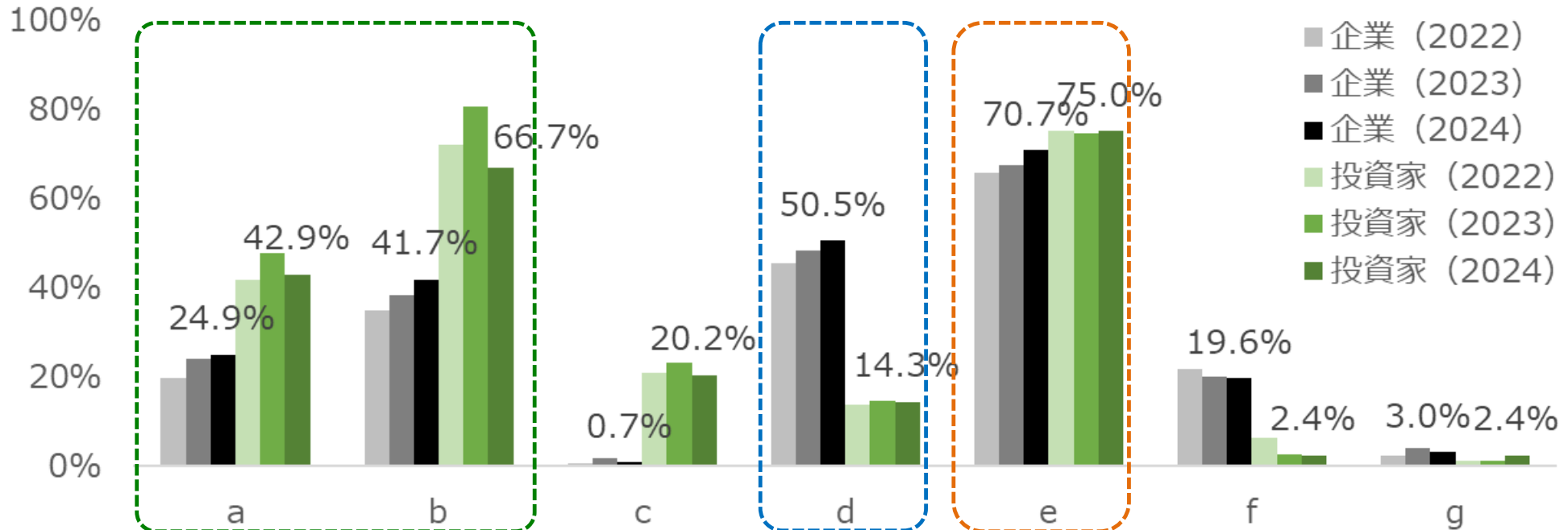
「d.反対株主の分析」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.招集通知書への説明充実」「b.投資家との対話」

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析

- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には



(回答数【企業】: 2024年度:434,2023年度:441,2022年度:464)

(回答数【投資家】: 2024年度:84,2023年度:82,2022年度:96)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

22. ESG活動における主要テーマ(企業) / ESG投融资における主要テーマ(投資家)

高い水準で一致

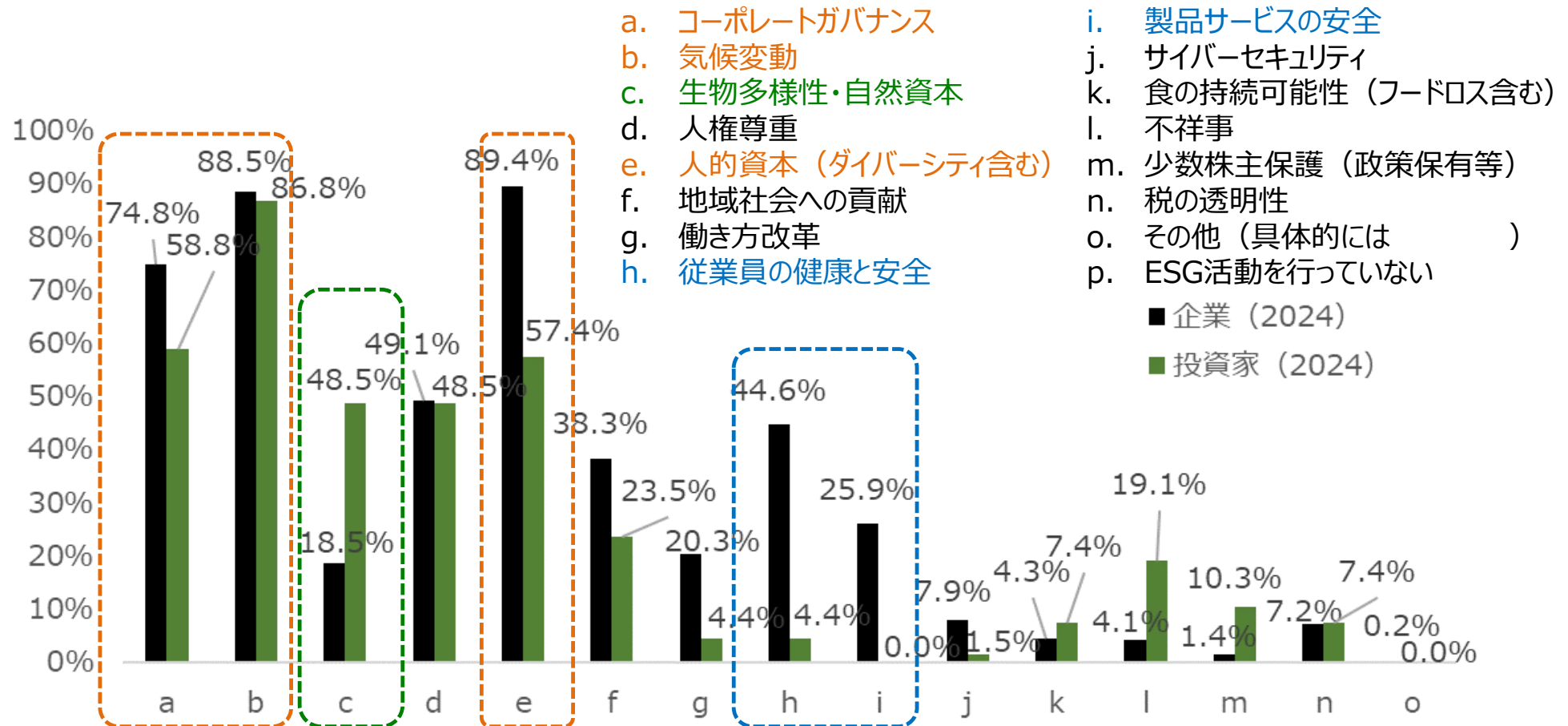
「a.コーポレート・ガバナンス」「b.気候変動」「e.人的資本（ダイバーシティ含む）」

認識ギャップ大【企業>投資家】

「h.従業員の健康と安全」「i.製品サービスの安全」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「c.生物多様性・自然資本」



(回答数【企業】: 2024年度:444)

(回答数【投資家】:2024年度:68)

23. ESGへの取り組みについて情報を開示しているか(企業) ／投資先企業のESGへの取り組みに関する情報開示は十分か(投資家)

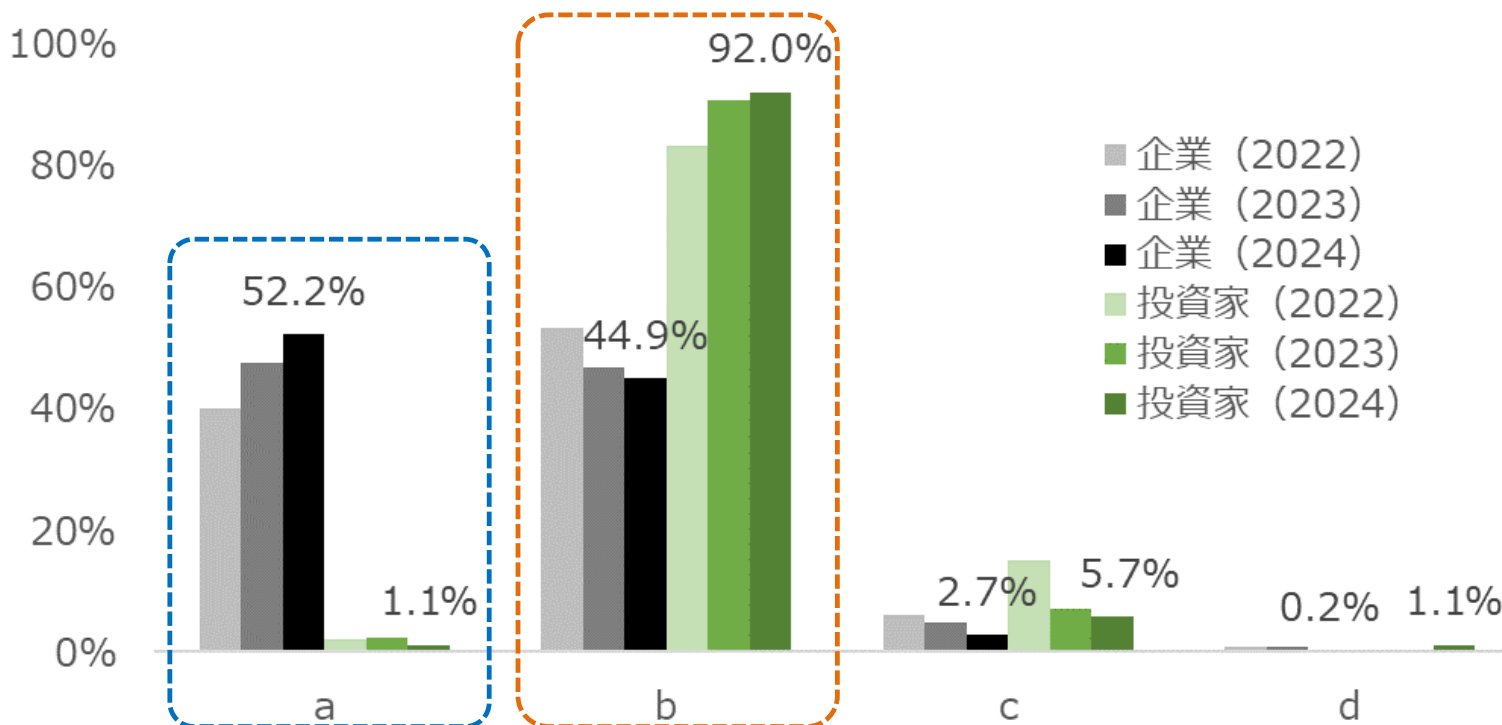
高い水準で一致

「b.一定程度開示している」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.十分開示している」

- a. 十分開示している
- b. 一定程度開示している
- c. あまり開示していない
- d. 開示していない



(回答数【企業】: 2024年度:441,2023年度:447,2022年度:468)

(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:84,2022年度:100)

24. 自社のESG取組みは経営計画と連動しているか(企業) / 日本企業のESG取組みは経営計画と連動しているか(投資家)

高い水準で一致

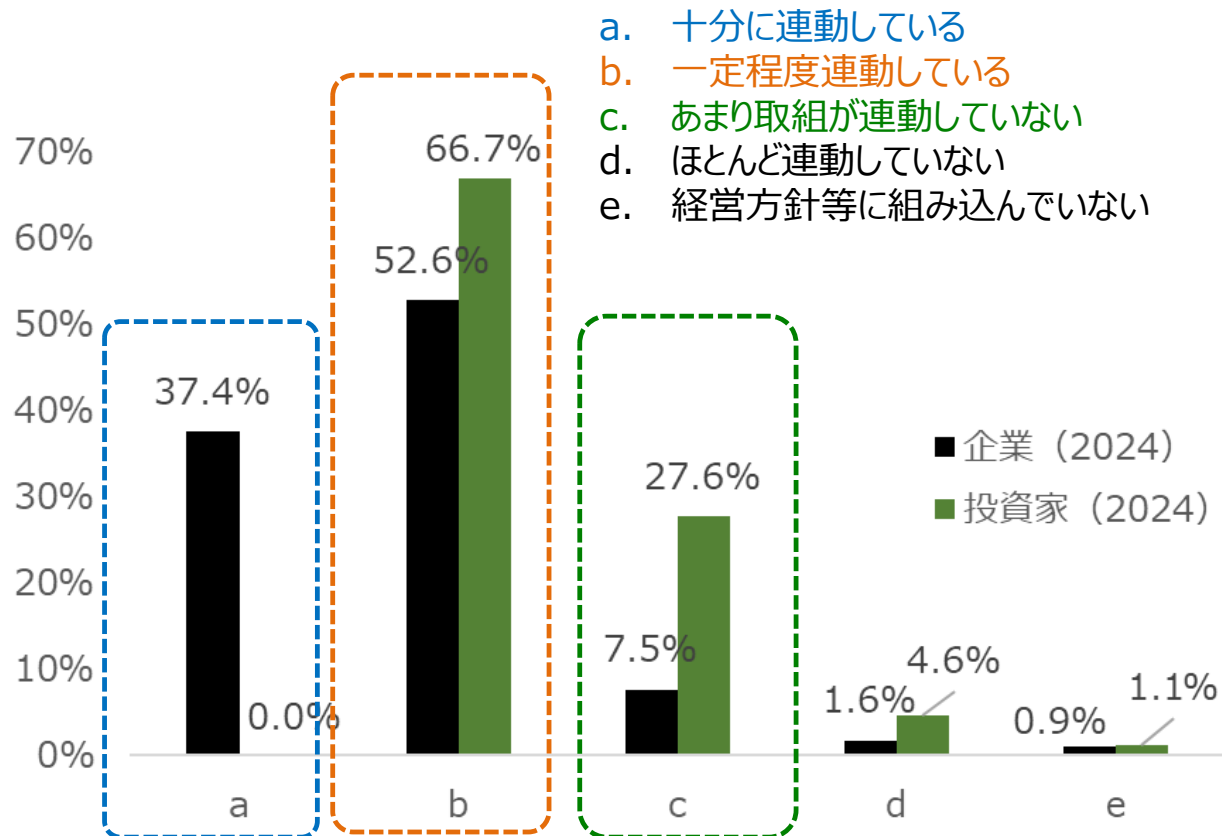
「b. 一定程度連動している」

認識ギャップ大【企業 > 投資家】

「a. 十分に連動している」

認識ギャップ大【企業 < 投資家】

「c. あまり取組が連動していない」



(回答数【企業】: 2024年度:441)

(回答数【投資家】: 2024年度:87)

25. ESGへの取り組みについて情報を開示している媒体(企業)

／投資先がESGへの取り組みを開示する媒体として望ましいもの(投資家)

高い水準で一致

「a.統合報告書」「b.IR説明会資料」

認識ギャップ大【企業>投資家】

「c.有価証券報告書」「e.コーポレート・ガバナンス報告書」「g.ホームページ」

a. 統合報告書

b. IR説明会資料

c. 有価証券報告書

d. 決算短信

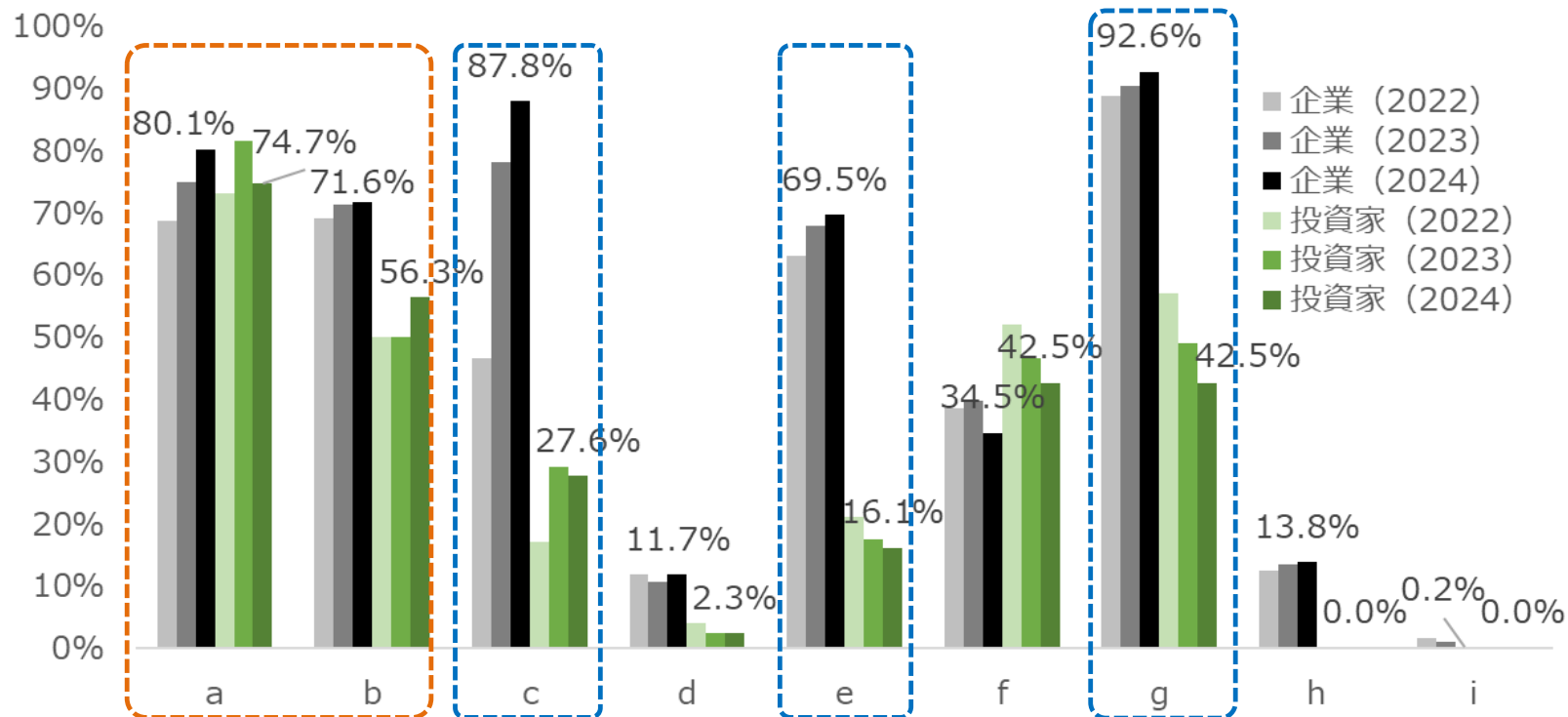
e. コーポレート・ガバナンス報告書

f. CSRレポート・サステナビリティレポート

g. ホームページ

h. その他（具体的には

i. 開示していない



(回答数【企業】: 2024年度:443,2023年度:449,2022年度:467)

(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:86,2022年度:100)

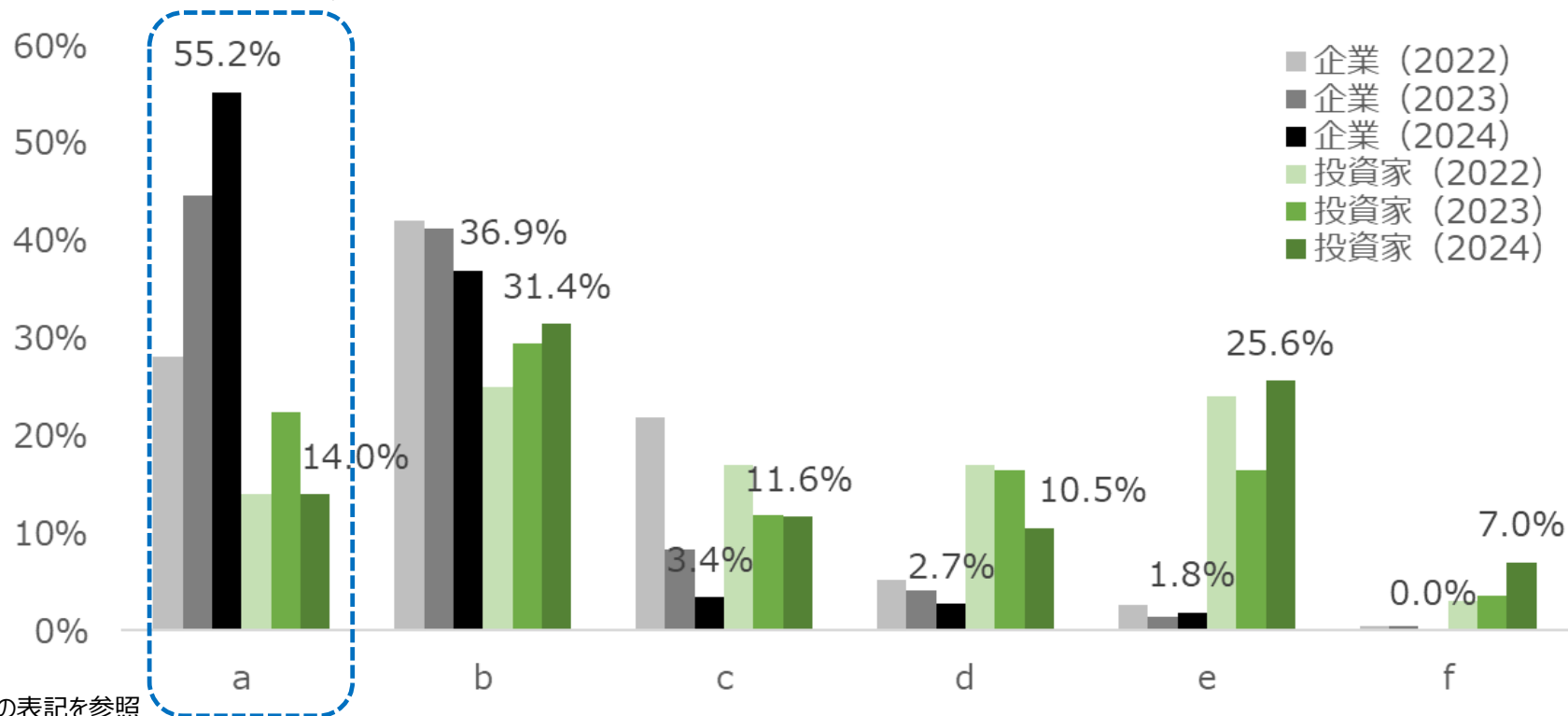
※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

26. TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を実施しているか（企業） ／企業評価や対話活動において開示を活用しているか（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.既に十分な開示をしている（定性分析に加えて、定量分析を実施）」

- a. 既に十分な開示をしている（定性分析に加えて、定量分析を実施）
- b. 既に一定程度の開示はしている（定量分析はできていないが、定性分析は実施）
- c. 現在、開示に向けて検討中
- d. 今後、開示に向けて検討する予定
- e. 現在、開示する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



※選択肢は企業の表記を参照

※ 2022年度までの設問「（企業）TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を検討していますか。（投資家）企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用することを検討していますか。（1つのみ選択可）」から変更

（回答数【企業】：2024年度：442,2023年度：446,2022年度：467）

（回答数【投資家】：2024年度：86,2023年度：85,2022年度：100）

27.人的資本経営の実現のため、重視するテーマ（企業） ／取り組むべき主要テーマ（投資家）

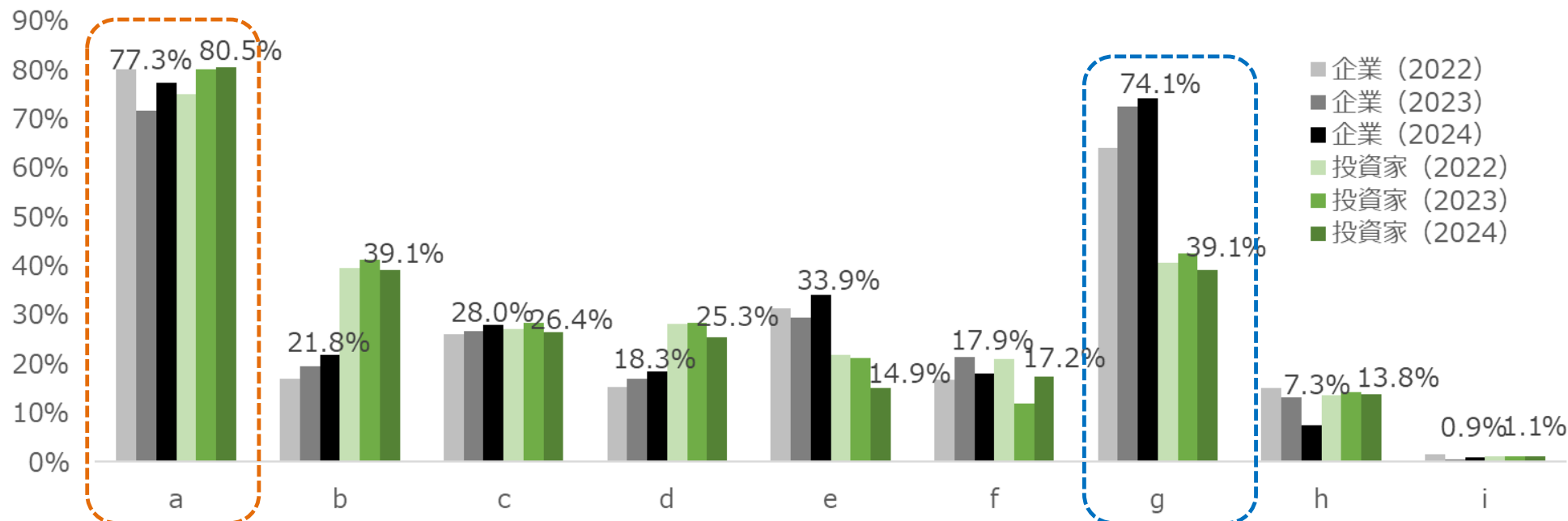
高い水準で一致

「a.経営戦略と人材戦略を連動させる取組」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「g.社員エンゲージメントを高めるための取組」

- a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組
- b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ（現状とあるべき姿のギャップ）」についての定量把握
- c. 企業文化への定着のための取組
- d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用
- e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組
- f. リスキル・学び直しのための取組
- g. 社員エンゲージメントを高めるための取組
- h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組
- i. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2024年度:436,2023年度:436,2022年度:451)

(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:85,2022年度:96)

28.経営戦略と人材戦略を連動させるために重視している取組（企業） ／どのようなことに取り組むべきか（投資家）

高い水準で一致

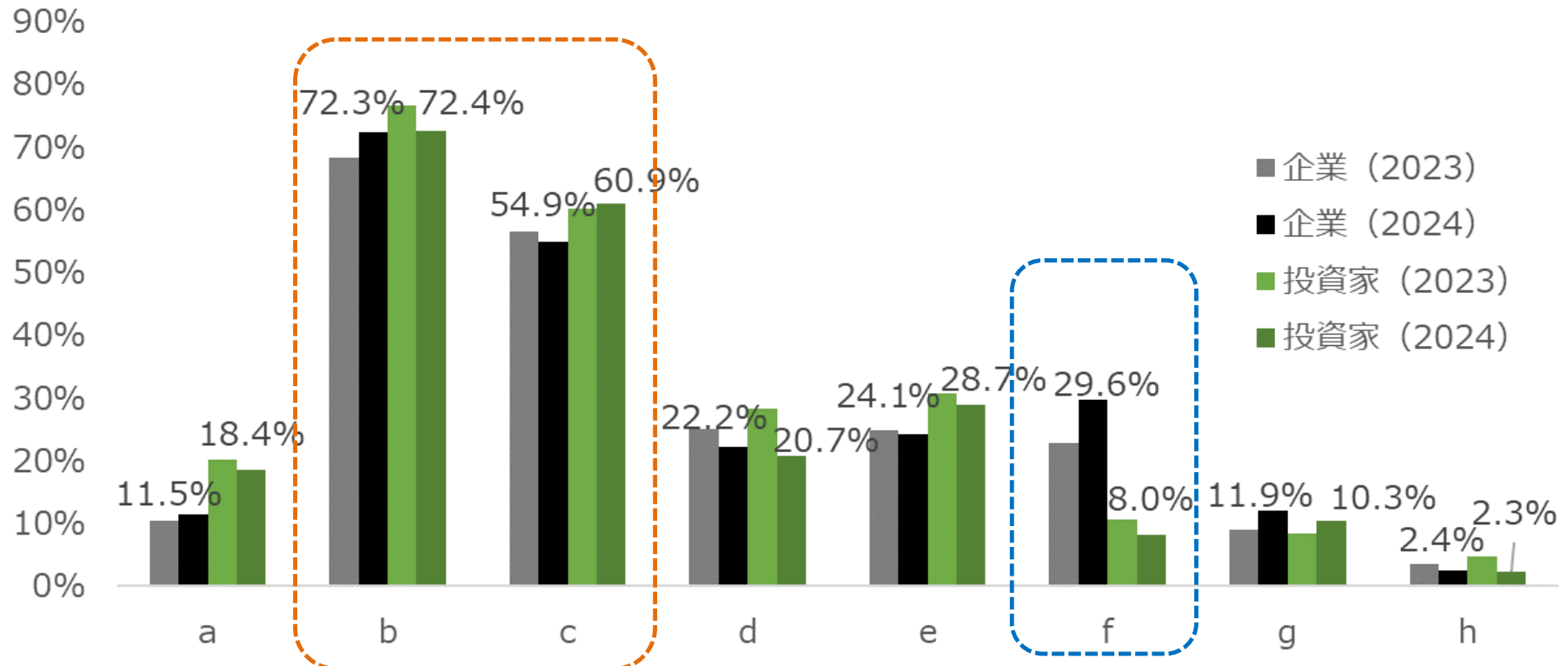
「b.全社的経営課題の抽出（経営戦略実現の障害となる人材面の課題の整理等）」
「c.KPIの設定、背景・理由の説明」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「f.指名委員会委員長への社外取締役の登用」

- a. CHRO（最高人事責任者）の設置
- b. 全社的経営課題の抽出（経営戦略実現の障害となる人材面の課題の整理等）
- c. KPIの設定、背景・理由の説明
- d. 人事と事業の両部門の役割分担の検証、人事部門のケイパビリティ向上

- e. サクセッションプランの具体的プログラム化
- f. 指名委員会委員長への社外取締役の登用
- g. 役員報酬への人材に関するKPIの反映
- h. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2024年度:419,2023年度:415)

(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:85)

※選択肢は企業の表記を参照

29.人権尊重に向けた取り組みについて既に実行しているもの（企業） ／どのようなことに取り組むべきか（投資家）

高い水準で一致

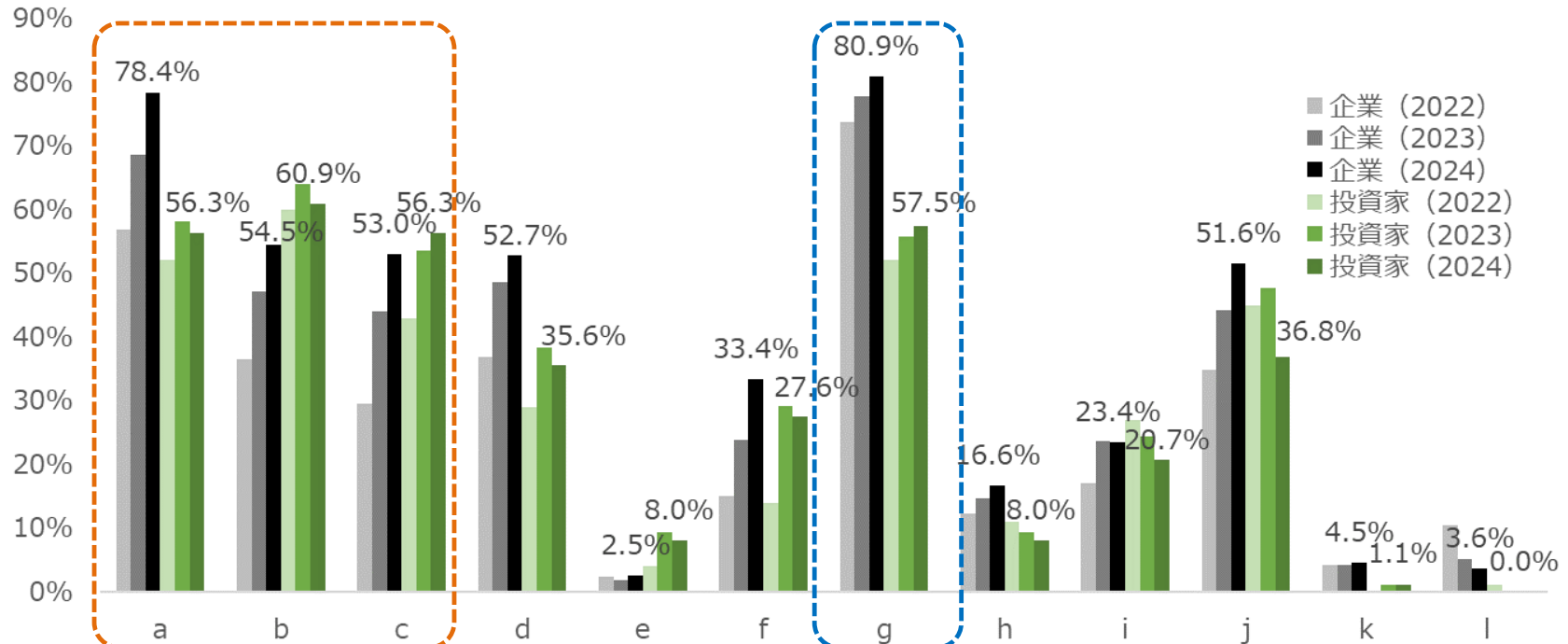
「a.人権方針の策定」「b.人権責任を果たすためのガバナンス体制の整備」
「c.人権デューデリジェンスの実施」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「g.従業員への教育・研修の強化」

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス体制の整備
- c. 人権デューデリジェンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築

- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取り組みに関する情報開示の充実
- k. その他(具体的には)
- l. 現在、対応している取り組みはない



(回答数【企業】: 2024年度:440,2023年度:437,2022年度:450)

(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:86,2022年度:100)

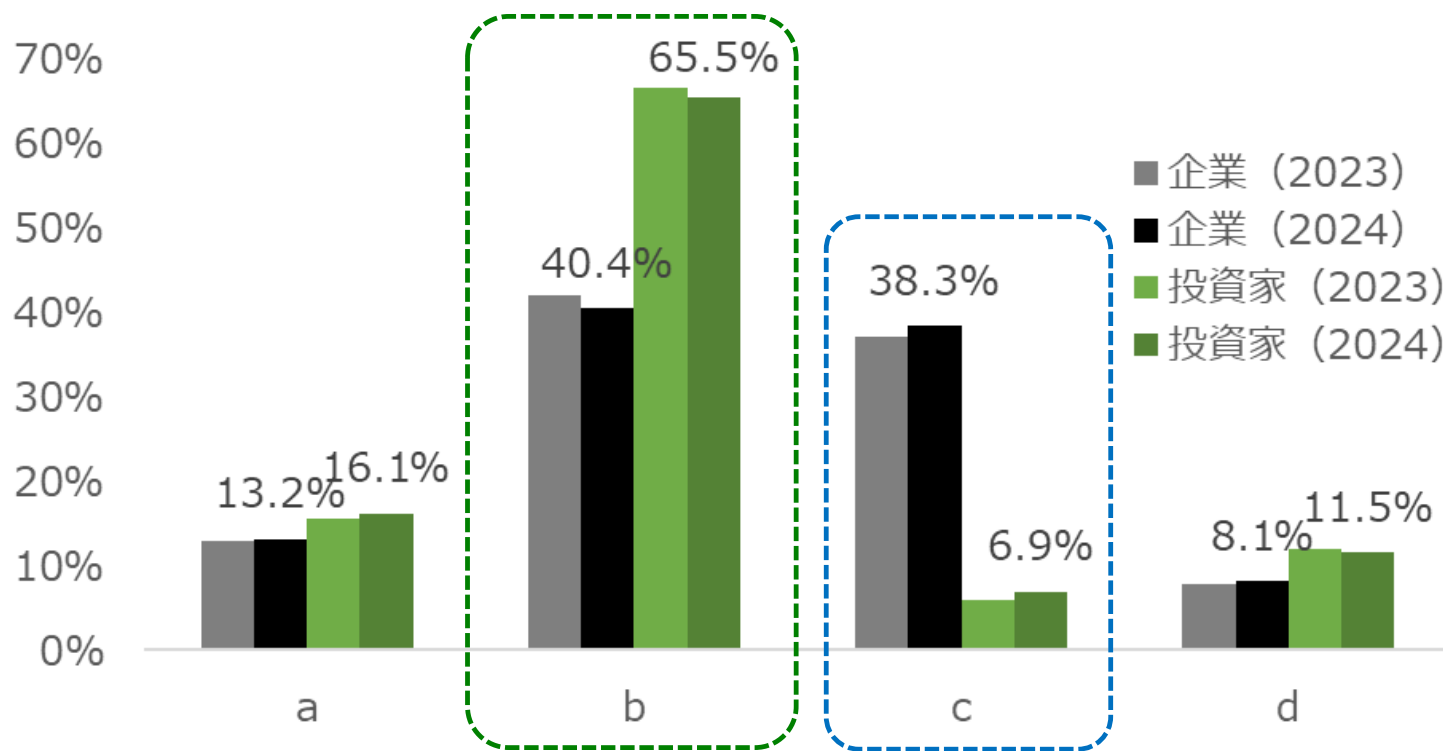
※選択肢は企業の表記を参照

30. 生物多様性・自然資本のテーマが企業の活動に与える影響 (企業・投資家)

認識ギャップ大【企業 > 投資家】 「c. 自社の活動に与える影響は現時点で大きくなく、将来的にも限定的」

認識ギャップ大【企業 < 投資家】 「b. 自社の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい」

- a. 自社の活動に既に大きな影響を与えている
- b. 自社の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい
- c. 自社の活動に与える影響は現時点で大きくなく、将来的にも限定的
- d. よくわからない



※選択肢は企業の表記を参照

(回答数【企業】: 2024年度:433,2023年度:433)

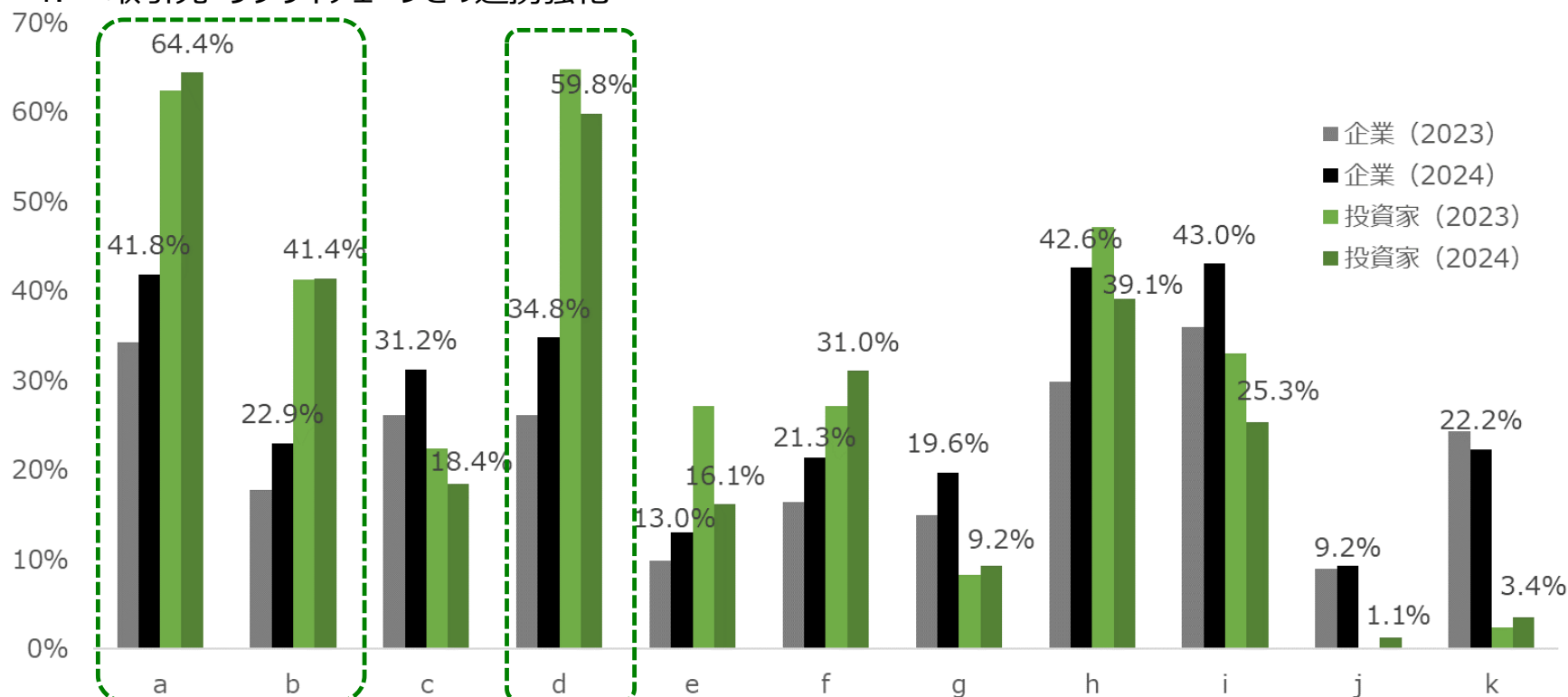
(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:84)

31. 生物多様性・自然資本の保全・対応に向けた取り組みについて、 既に実行しているもの（企業）／企業が取り組むべきもの（投資家）

認識ギャップ大【企業<投資家】

「a.方針・戦略の策定・開示」「b.（具体的な）目標の策定・開示」
「d.リスク・機会の分析」

- a. 方針・戦略の策定・開示
- b. （具体的な）目標の策定・開示
- c. 組織体制の整備
- d. リスク・機会の分析
- e. 取締役会での議論、事業戦略への反映
- f. 取引先・サプライチェーンとの連携強化
- g. 環境NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- h. 情報開示の拡充
- i. 社内理解の促進
- j. その他（具体的には ）
- k. 現在、対応している取り組みはない



(回答数【企業】: 2024年度:423,2023年度:429)

(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:85)

32. 中長期にわたり持続的な成長を実現するために今後重視する取り組み (企業・投資家)

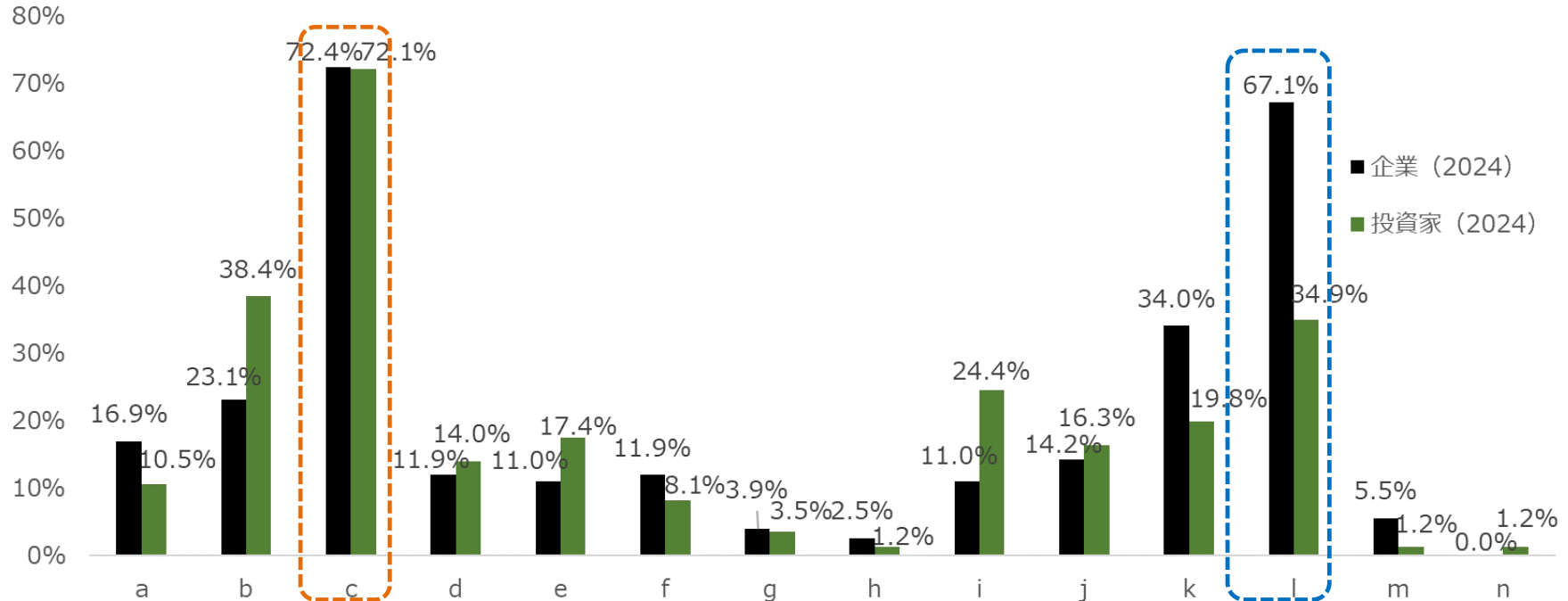
高い水準で一致

「c.事業の収益性改善」

認識ギャップ大【企業>投資家】

「l.社内の人材育成強化」

- a. 事業の多角化
- b. ビジネスモデルの転換
- c. 事業の収益性改善
- d. 雇用形態の多様化（中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等）
- e. 働き方改革の推進（テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等）
- f. BCP（事業継続計画）の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. 社内の人材育成強化
- m. その他(具体的には)
- n. 特にない・わからない



(回答数【企業】:2024年度:438)

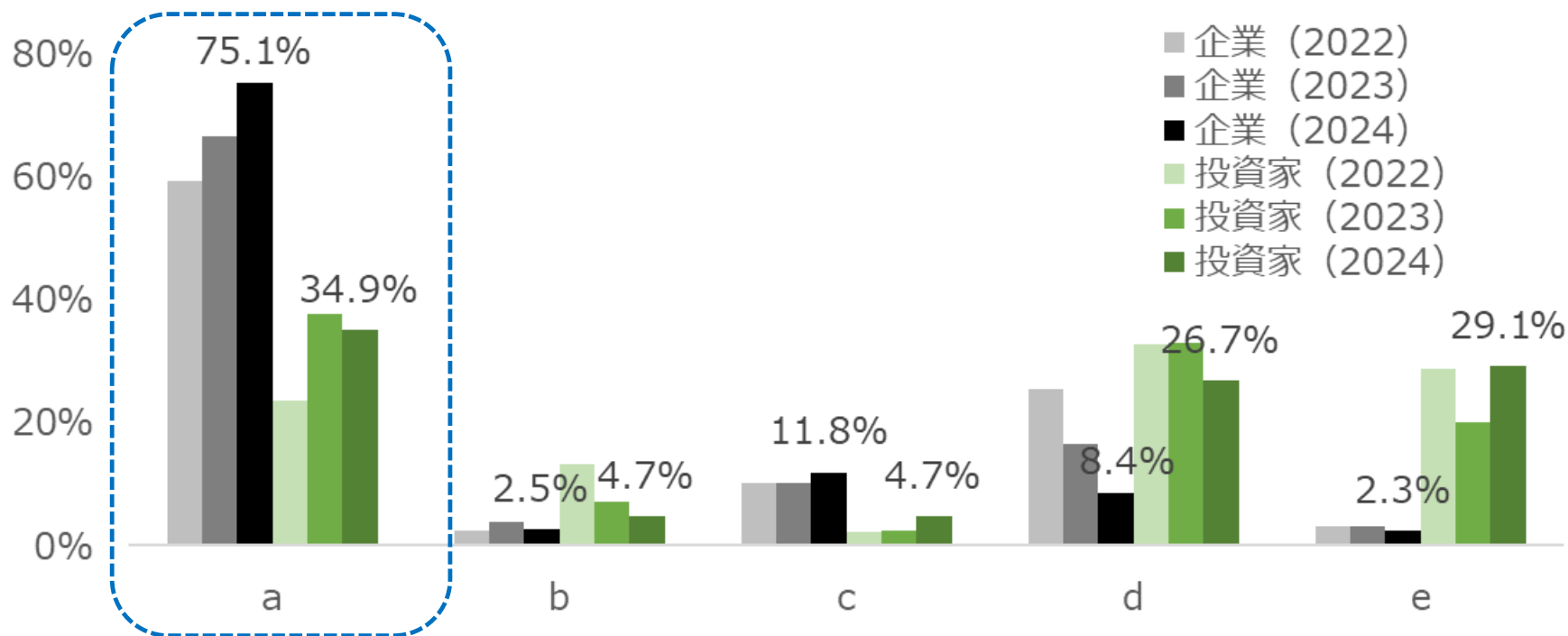
(回答数【投資家】:2024年度:86)

33.自社の「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標（企業） ／自社の運用ポートフォリオにおける削減目標（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a. 2050年カーボンニュートラル目標、および（2030年頃の間目標を策定して公表している）」

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および（2030年頃の間目標を策定して公表している
- b. （2030年頃の間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、（2030年頃の間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない



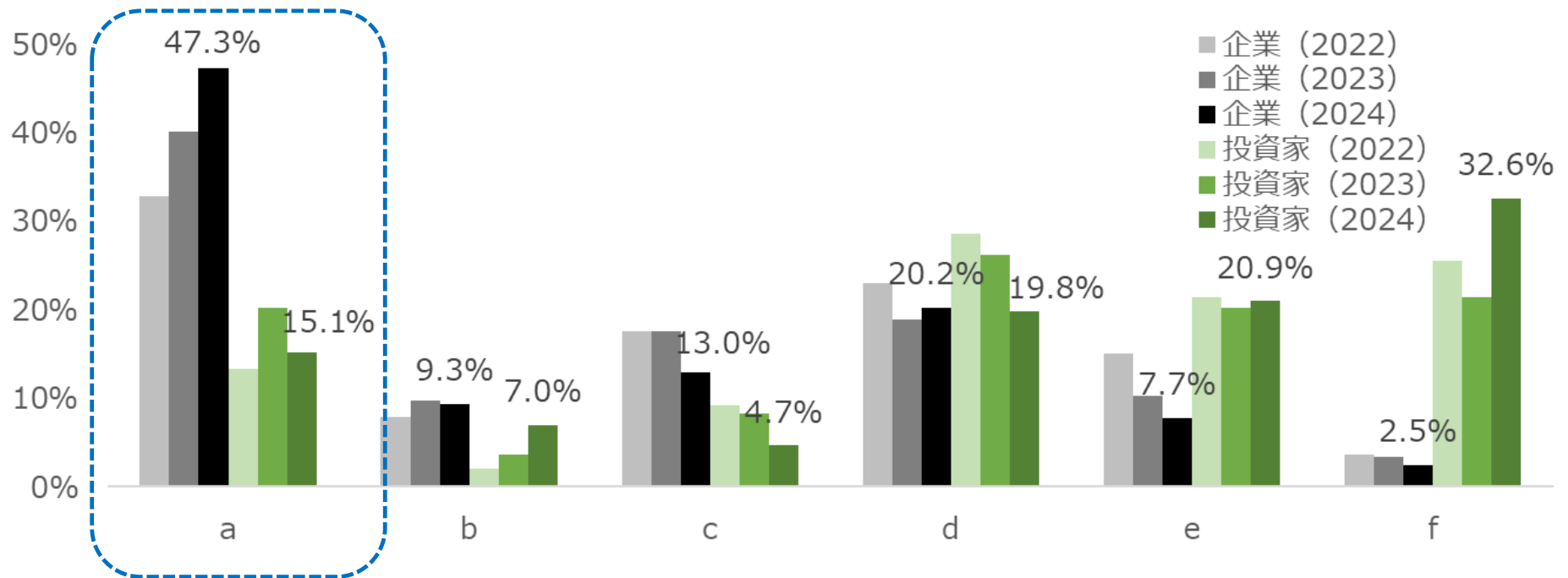
(回答数【企業】: 2024年度:442,2023年度:444,2022年度:463)

(回答数【投資家】: 2024年度:86,2023年度:85,2022年度:98)

34. 「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示状況（企業）／自社の運用ポートフォリオにおけるロードマップの策定・開示状況（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.ロードマップを策定し、公表している」

- a. ロードマップを策定し、公表している
 b. ロードマップを策定しているが、公表していない
 c. ロードマップを策定中
 d. 現在、対応を検討中
 e. 今後、対応を検討する予定
 f. 現在、対応する予定はない



(回答数【企業】: 2024年度:440,2023年度:439,2022年度:460)

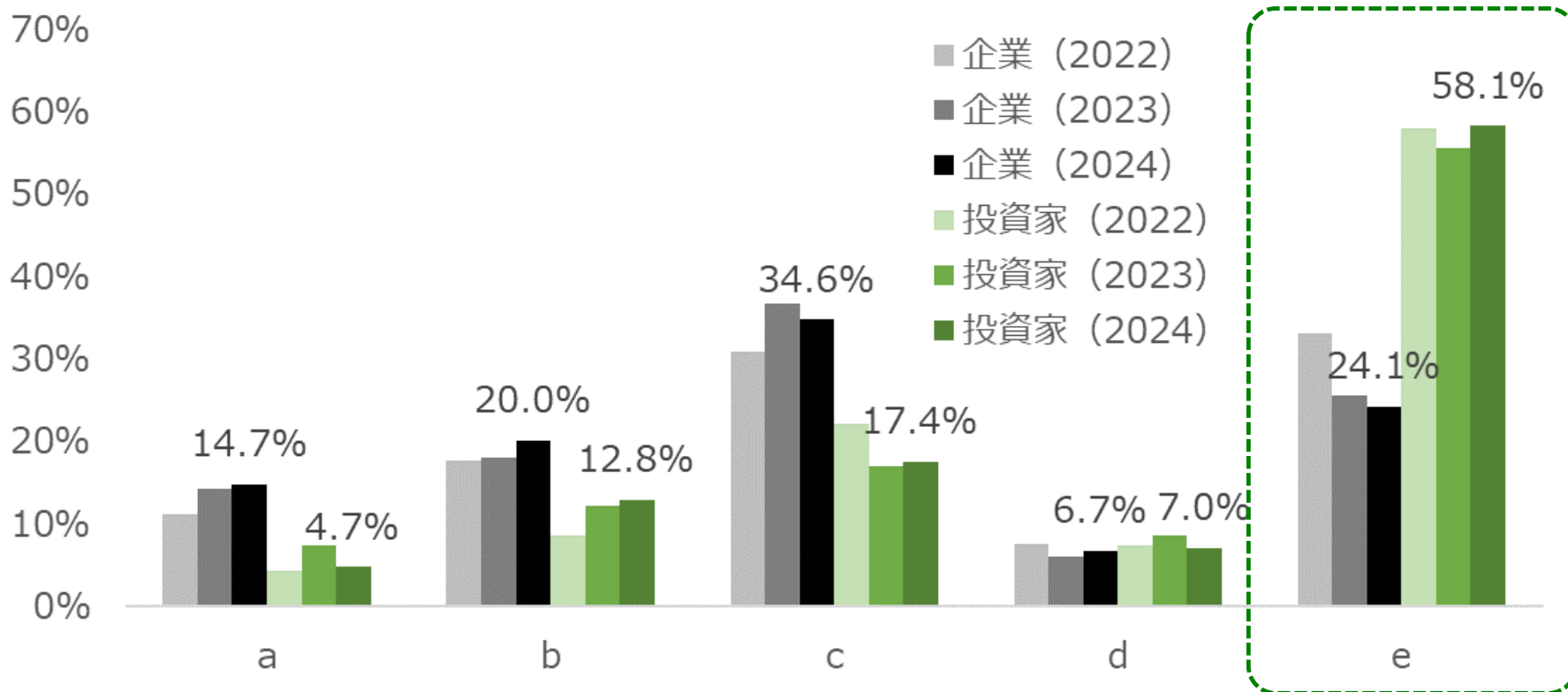
(回答数【投資家】: 2024年度:86,2023年度:84,2022年度:98)

35. 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性（企業）

自社の運用ポートフォリオにおいて「2050年カーボンニュートラル」が達成できる可能性（投資家）

認識ギャップ大【企業 < 投資家】 「e.達成可能性を判断できる段階にない」

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難い
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難い
- e. 達成可能性を判断できる段階にない



(回答数【企業】: 2024年度:436,2023年度:437,2022年度:454)

(回答数【投資家】: 2024年度:86,2023年度:83,2022年度:95)

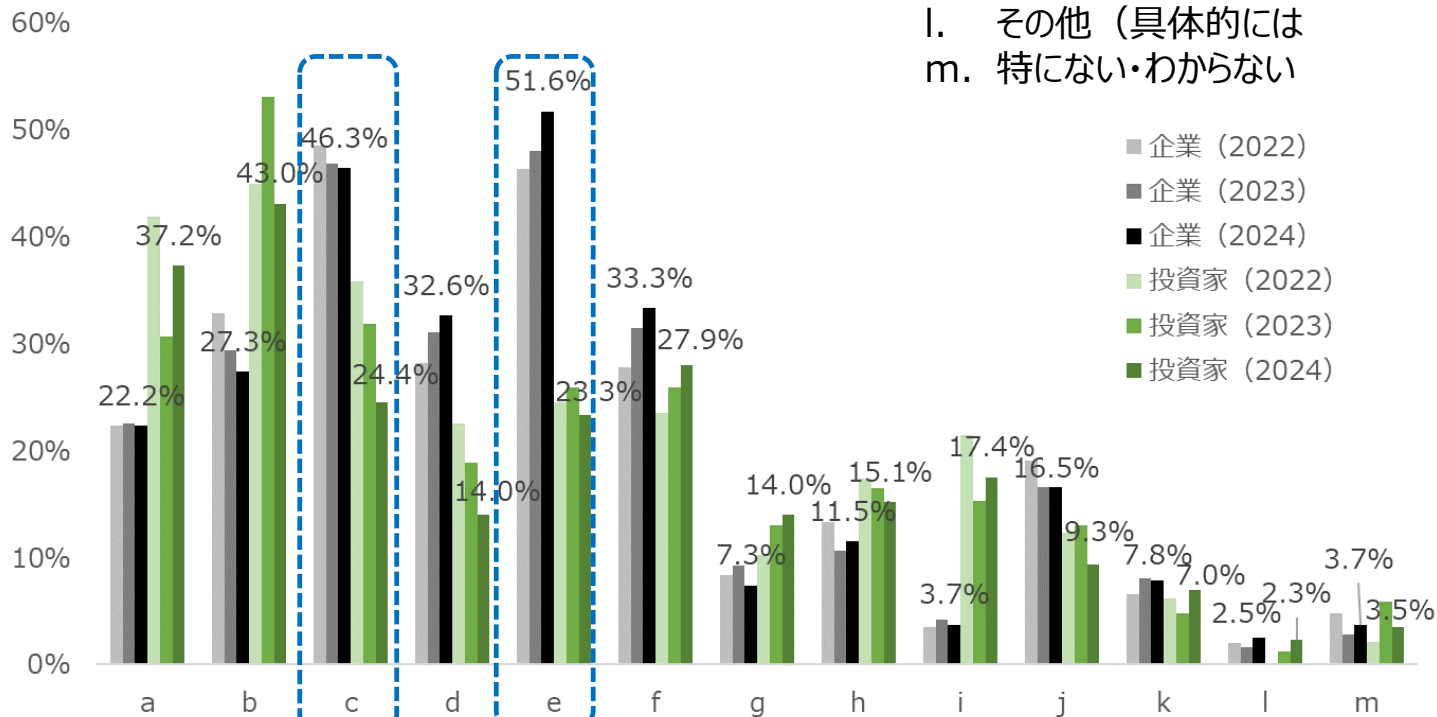
36. 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて行政に期待すること (企業・投資家)

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c.再エネを中心とするエネルギー政策の提示」

「e.再エネ拡大を可能とするインフラの整備 (送配電網整備・規制緩和等)」

- a. 省庁横断的な政策の推進
- b. 具体的なロードマップの策定
- c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
- d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築 (水素・アンモニア等)
- e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備 (送配電網整備・規制緩和等)
- f. 革新的な技術開発に対する資金援助
- g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援 (雇用維持・産業転換促進等)
- h. カーボンプライシング (炭素税、排出権取引等) の導入
- i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
- j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
- k. 他国・国際機関 (国際的イニシアティブを含む) との協力関係の強化
- l. その他 (具体的には)
- m. 特にない・わからない



(回答数【企業】: 2024年度:436,2023年度:436,2022年度:458)

(回答数【投資家】: 2024年度:86,2023年度:85,2022年度:98)